

2016年度決算 経営戦略進捗状況説明会

2017年5月18日



住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 中里佳明

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

II

経営戦略・個別施策の進捗

III

2016年度業績と2017年度業績見通し

IV

2017年度の重点施策

V

資料編

I. 2016年度業績の概要と足元の経営トピック

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

II

経営戦略・個別施策の進捗

III

2016年度業績と2017年度業績見通し

IV

2017年度の重点施策

V

資料編

1) 2016年度業績概要

(億円)

		2016(A)	2015(B)	増 減 (A)－(B)	2017 予想(C)	増 減 (C)－(A)	15中計 2018試算
売 上 高		7,861	8,554	-693	8,550	689	10,600
営業利益		764	597	167	750	-14	1,400
経常損益		-16	-128	112	900	916	1,700
内 持分法投資損益		-860	-732	-128	100	960	270
セグメント利益	資 源	-536	-443	-93	490	1,026	660
	製 錬	333	253	80	260	-73	800
	材 料	121	60	61	120	-1	200
	その他	-1	-8	7	-10	-9	-20
	調整額	67	10	57	40	-27	60
親会社株主に帰属する 当期純利益		-185	-3	-182	630	815	1,200
銅 (\$/t)		5,154	5,215	-61	5,800	646	6,000
ニッケル (\$/lb)		4.56	4.71	-0.15	4.75	0.19	7.00
金 (\$/Toz)		1,258	1,150	108	1,200	-58	1,150
為替 (¥/\$)		108.40	120.15	-11.75	110.00	1.60	120.00

2) 経営環境 (1) 2017年の世界情勢：不透明感を増す世界情勢

1. グローバル化の後退、ポピュリズムの進行

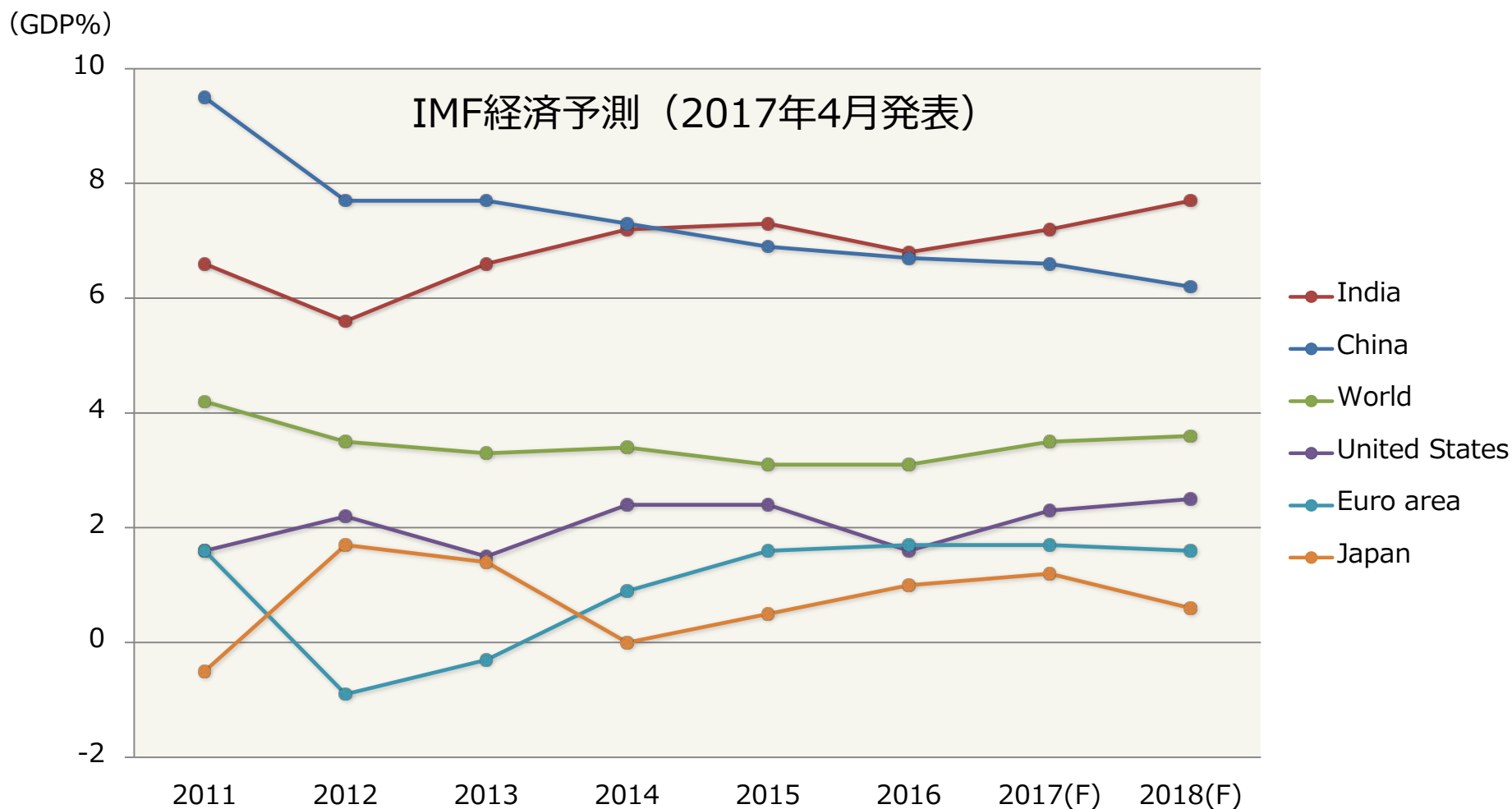
- 1) 米国
トランプ大統領 「アメリカ・ファースト」による保護主義化
- 2) 英国
メイ首相 EU単一市場から離脱へ
- 3) EU
仏・国民議会選挙、独・連邦議会選挙 ポピュリズムの進行懸念
- 4) 比国
ドゥテルテ大統領 米国・中国との関係見直し

2. 地政学的リスクの高まり

朝鮮半島、中東情勢を巡る不安定な動き

2) 経営環境 (2) 世界経済見通し

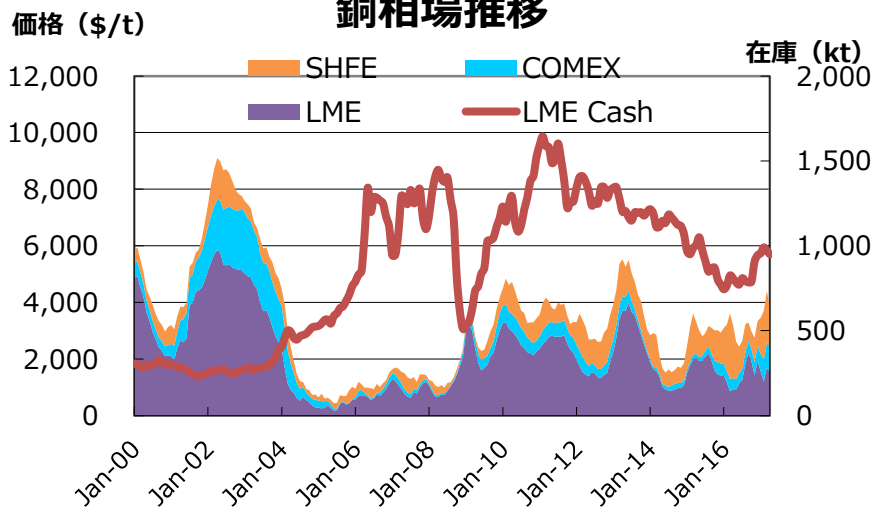
全般的には緩やかな成長が継続する見通しも、保護主義偏重や地政学的リスクにより不透明感が増大



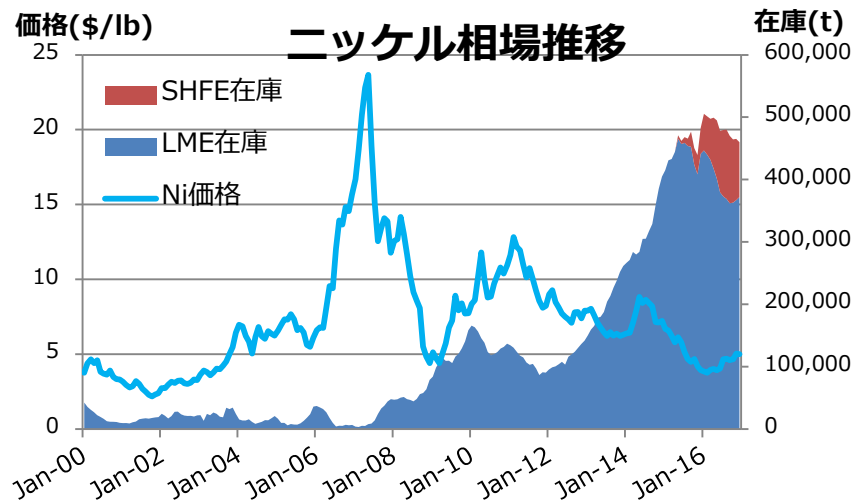
2) 経営環境 (3) 非鉄金属相場

中長期的には需給改善に伴い回復すると予想するも急激・大幅な相場上昇は見込めない。

銅相場推移



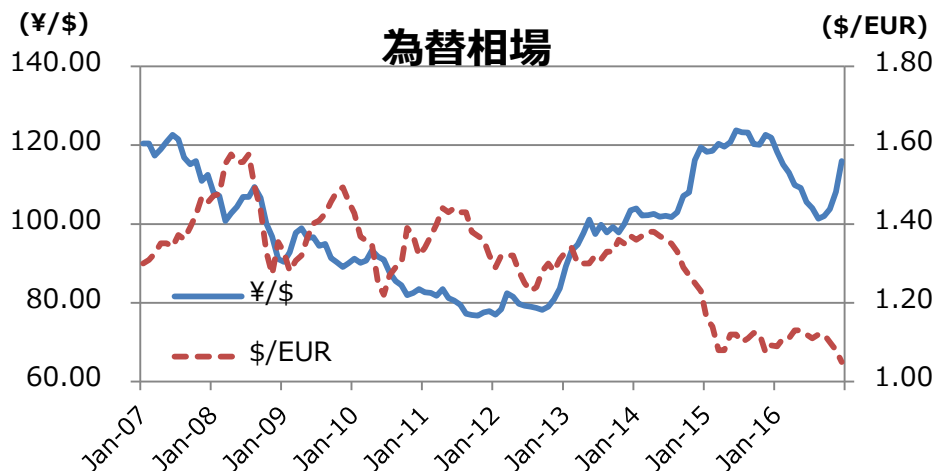
ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場



3) 事業環境をめぐる変化 (1) 資源・製錬事業

1. 鉱山開発コストの増大

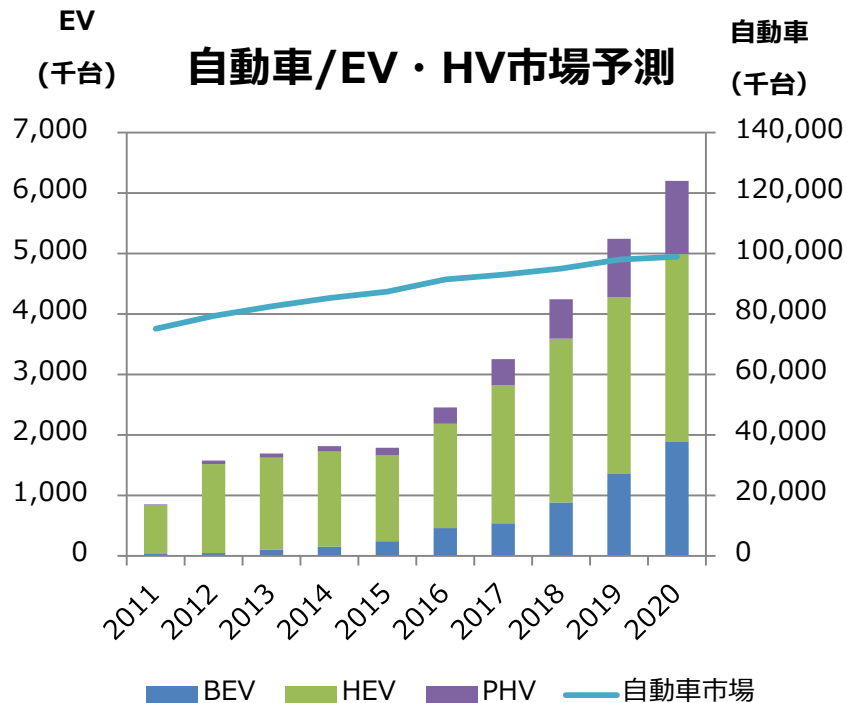
- 1) 鉱山の奥地化、高地化、深部化
- 2) 粗鉱品位の低下・難処理鉱(不純物) への対応
- 3) 環境規制強化
- 4) 社会的操業許可取得のハードルアップ
- 5) 開発案件増加による資源国の人材不足
- 6) 労働条件交渉の動き

2. 資源ナショナリズムの拡大

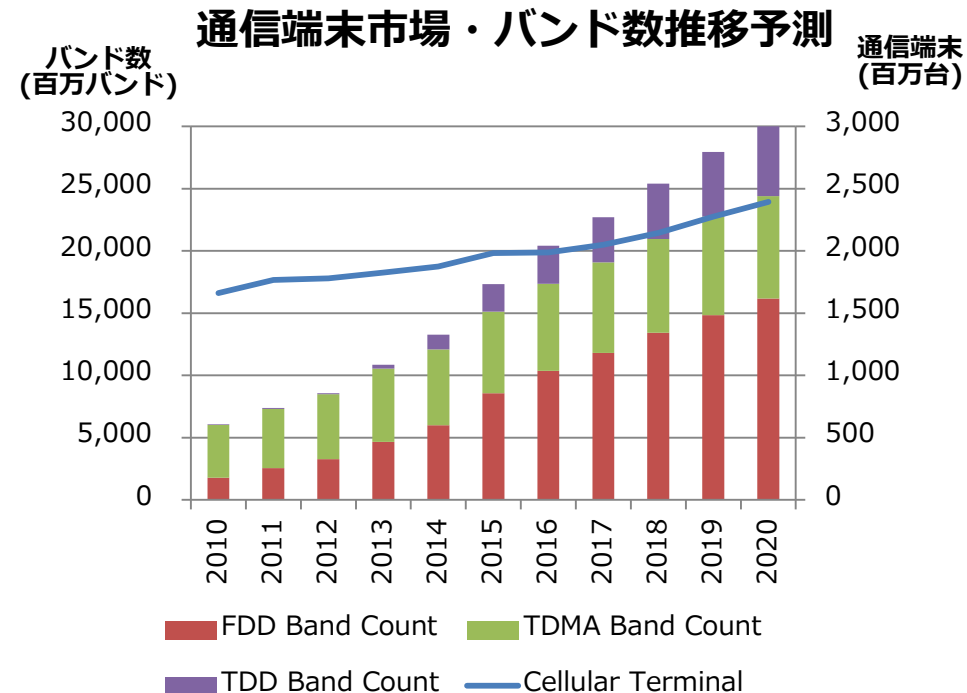
- 1) 原料鉱石等の輸出制限
- 2) 各種ロイヤリティ導入の動き
- 3) 課税強化の動き

3) 事業環境をめぐる変化 (2) 材料事業 (車載用電池、通信)

- **自動車市場**全体の成長に加え、各国の環境規制を背景にEV/HV化は加速する方向
- **スマホ市場**の伸びは、足元一服感があるものの、基本的には堅調な成長を見込む



(データ出典) マークラインズ社統計データ、B3社資料、当社予想より作成



(データ出典) Navian社資料(2017年3月)をもとに作成

Ⅱ． 経営戦略・個別施策の進捗

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

Ⅱ

経営戦略・個別施策の進捗

Ⅲ

2016年度業績と2017年度業績見通し

Ⅳ

2017年度の重点施策

V

資料編

1) 経営戦略 (1) 成長戦略を促進するビジネス・ストラクチャー

〔コア・ビジネス〕 **資源 + 製錬 + 材料**

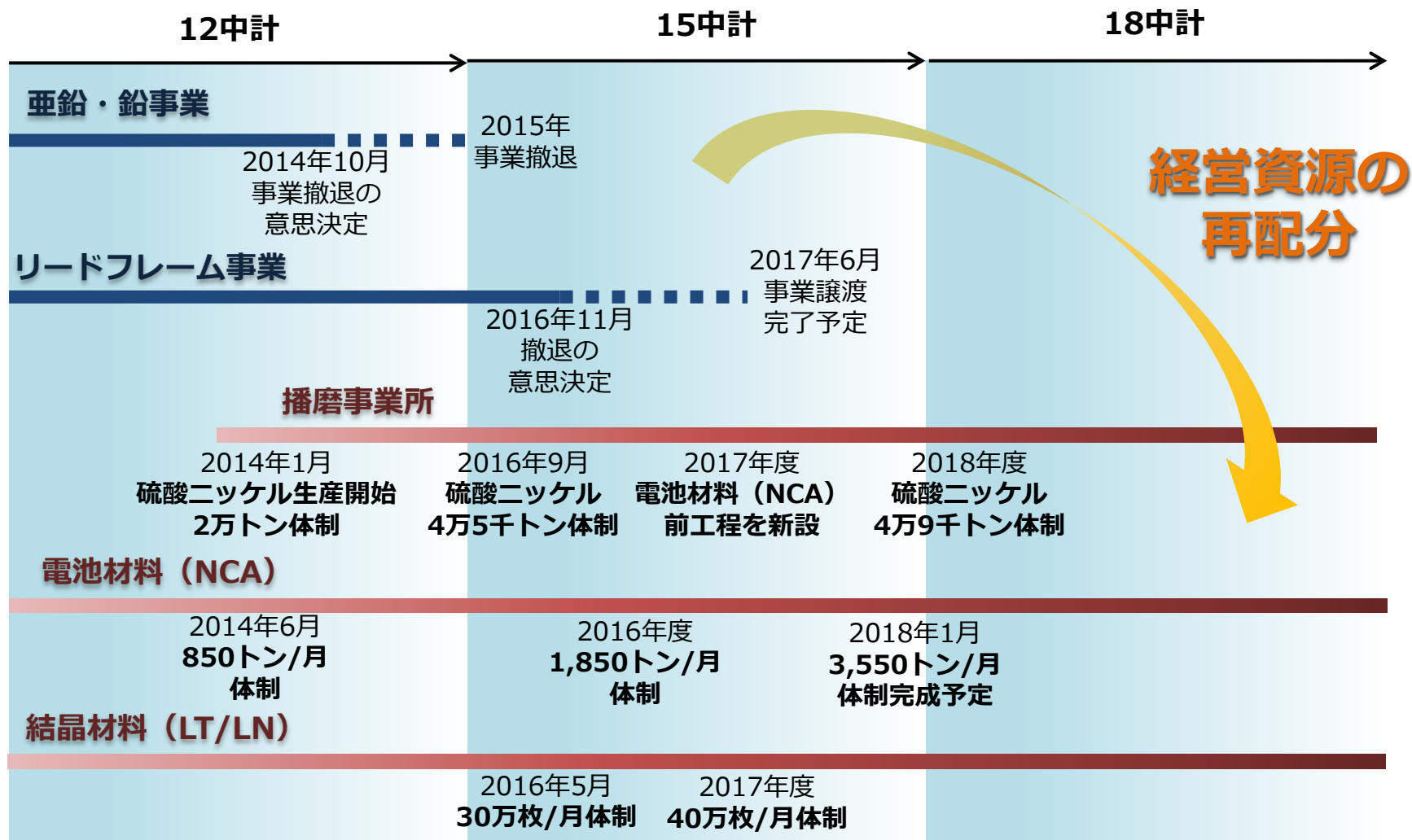


資源 × 製錬 × 材料

ex.電池材料で言えば…



1) 経営戦略 (2) 事業構造改革の進捗

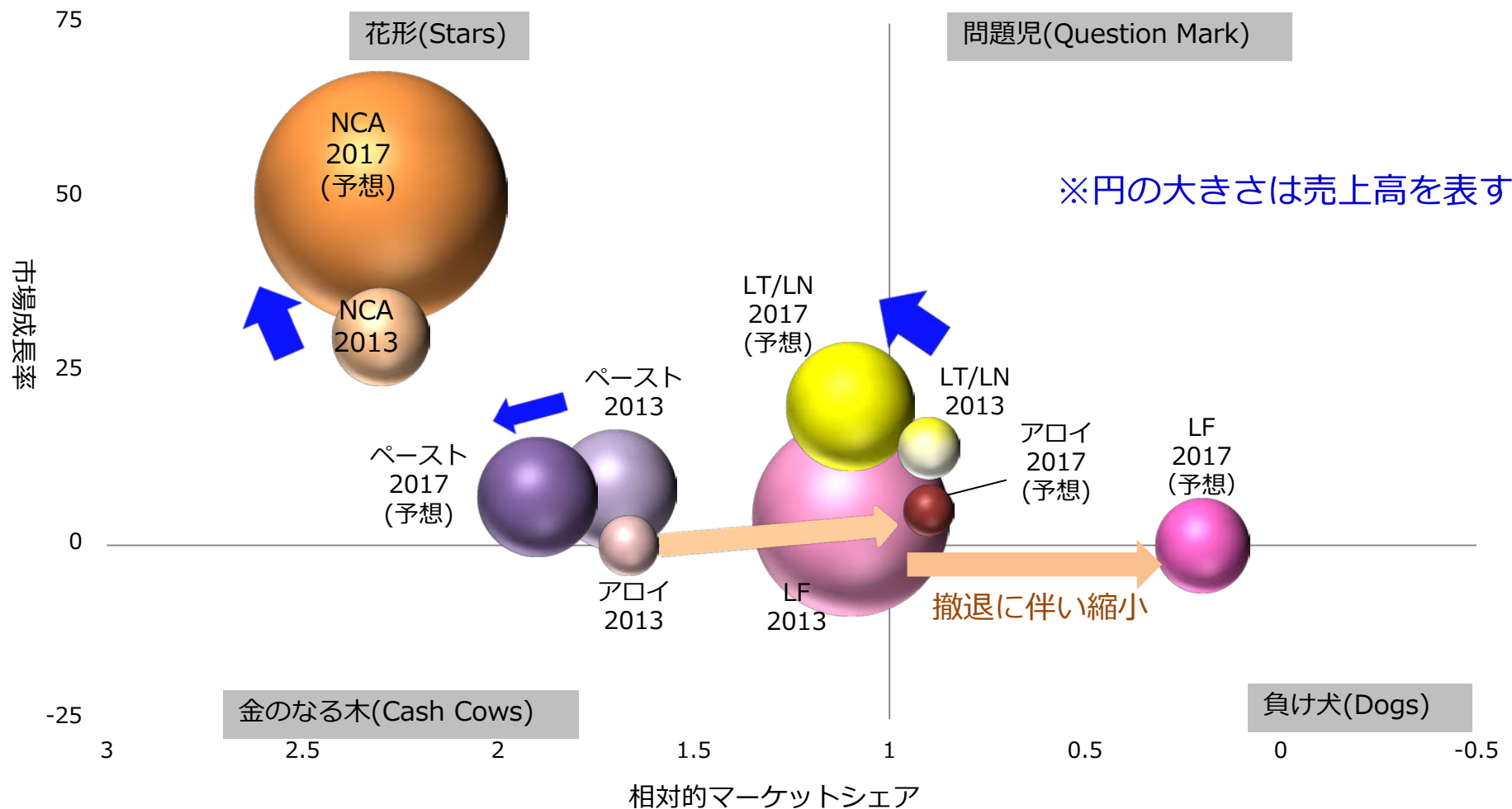


集中と選択を確実に実行し、成長分野へ経営資源を集中

1) 経営戦略 (3) 材料事業の再構築①

材料事業再構築の目的

資源（カネ・ヒト）の集中化



1) 経営戦略 (3) 材料事業の再構築②

リードフレーム事業撤退の進捗

撤退発表前	2016年度	2017年度	2018年度～
SH Asia Pacific	2017年3月 長華電材グループ (CWE) への売却		
Malaysian SH Electronics			
SH Electronics Taiwan			
SH Electronics Suzhou			
SH Electronics Chengdu			
SH Precision Chengdu			
Malaysian SH Precision	Malaysian SH Precision	2017年6月 界霖科技股份有限公司 (JLT) への売却	
Suzhou SH Precision	Suzhou SH Precision		
SH プレシジョン	SH プレシジョン		
大口マテリアル	大口マテリアル	大口マテリアル	売却を引き続き検討
新居浜マテリアル	新居浜マテリアル	新居浜マテリアル	顧客フォロー完了次第 完全撤退 (予定)
SHマテリアル	SHマテリアル	SHマテリアル	

計画通りに撤退を進め、成長分野へ経営資源を再配分する

1) 経営戦略 (4) グローバリ化対応① コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス体制

社外取締役の複数選任と構成比率の向上
全取締役 8名中の独立社外取締役
2015年～2名体制 → 2016年～3名体制へ

2015年から
役員の指名・報酬等に関する“ガバナンス委員会”
を設置、運用の開始

2016年
取締役会の“あるべき姿”を議論
(当社にふさわしい意思決定モデル、取締役会
の規模・構成・多様性等)

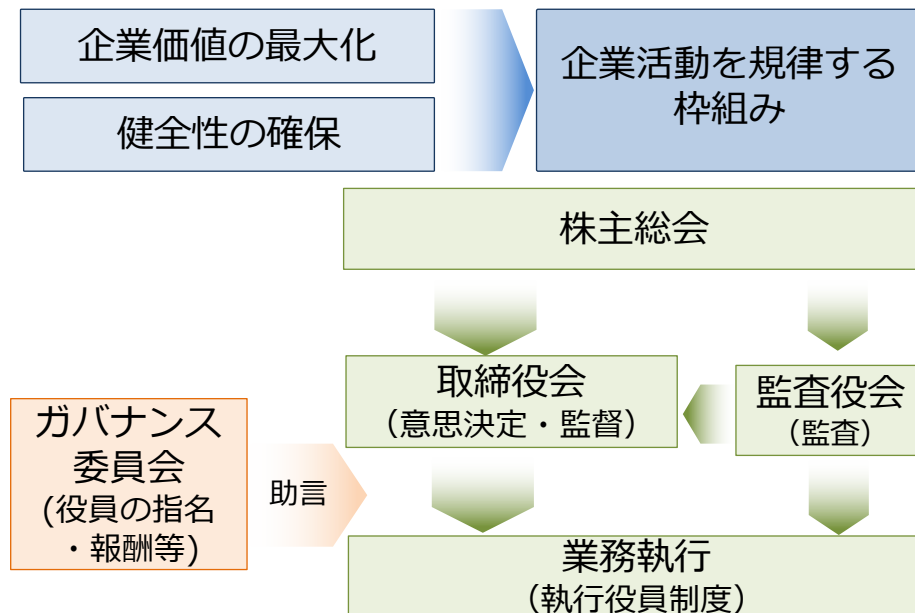
当社の取締役会は
意思決定機能を重視し、意思決定を通じたモニタ
リングの強化を志向していくことを確認した。

エンゲージメント

経営層による株主等との
エンゲージメント強化 (国内・外)

トップによる直接対話・事業責任者による
投資家等への事業戦略説明を継続

当社のコーポレートガバナンス体制



取締役会の社外取締役比率を1/3以上とし
コーポレートガバナンスを強化



1) 経営戦略 (4) グローバル化対応② 統合報告への移行



これまで発行してきた
アニュアルレポートと
CSR報告書を2016年度から
統合報告書での情報開示へと
移行



統合報告書への移行により追加した内容

- ✓ 価値創造プロセス
- ✓ ビジネスプロセス
- ✓ 財務戦略・資本政策

国際会計基準 (IFRS) の導入を検討

✓ 2017年度 導入準備開始

日本基準での決算情報開示
+ IFRSベースでの財務諸表作成を準備

✓ 2018年度～ IFRS適用開始予定

IFRSでの決算情報開示を予定

各ステークホルダーへの
情報発信力・説明力の強化

2) 個別施策 (1) 資源 シエラゴルダ①

シエラゴルダ銅鉱山 (チリ)

権益比率

KGHM	55%
SMM	31.5%
住友商事	13.5%

2016年度進捗

銅生産量

2015年度86千 t → 2016年度94千 t
⇒ 2017年度計画100千 t

操業

- ・ 鉱石処理と銅実収率：フル操業に近いレベルに到達

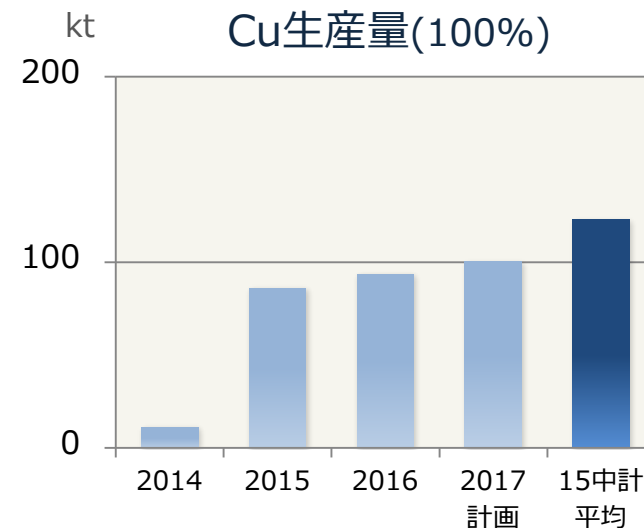
2017年度に向けた取り組み事項

課題

- ・ 副産品Moの実収向上
- ・ 2017年目途で浮遊選鉱条件の最適化
- ・ 他株主とともに選鉱、保全技術で支援

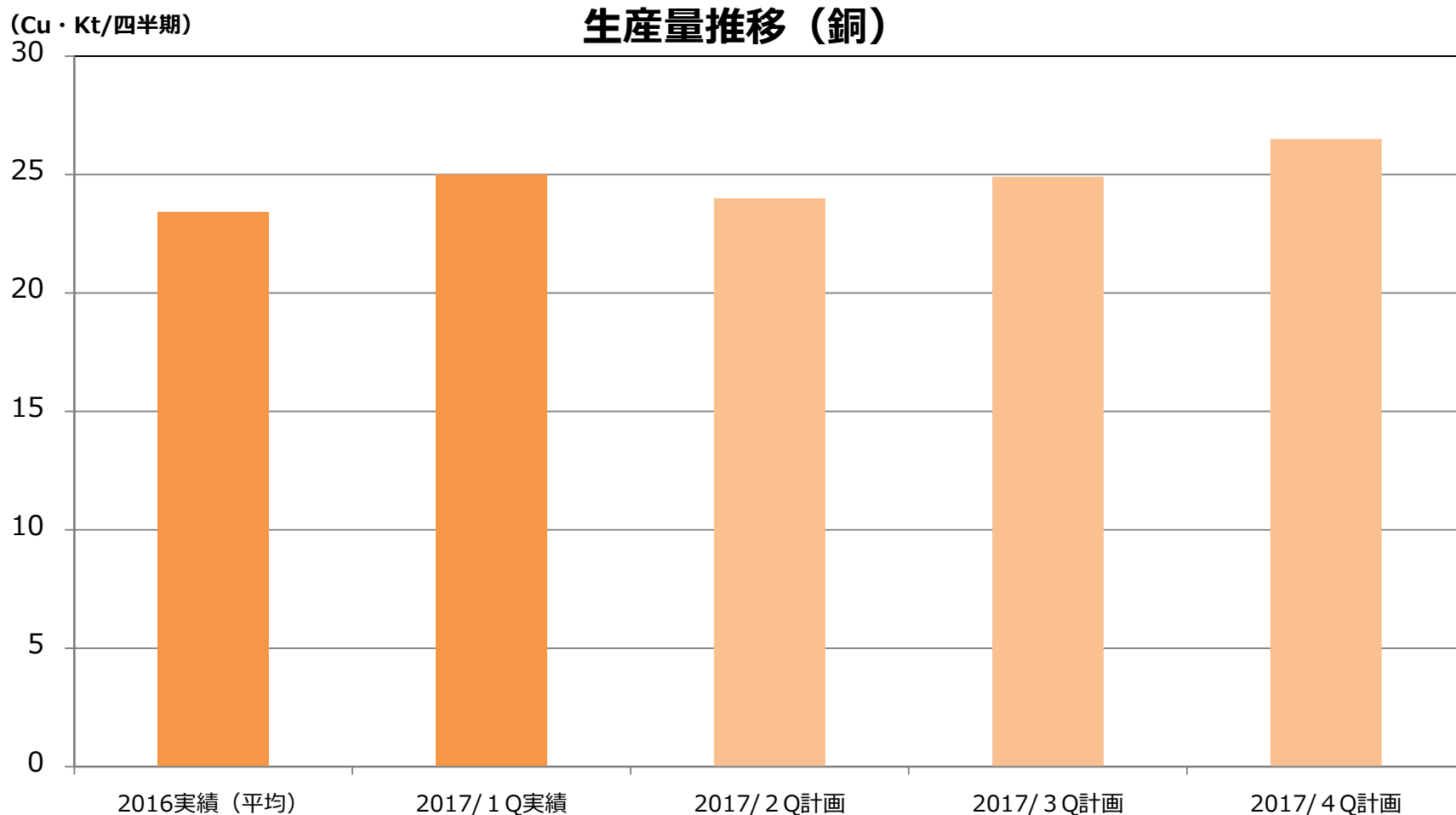
増産検討

- ・ フェーズ2拡張投資→効率的な一定規模の増産に計画変更



2) 個別施策（1）資源 シエラゴルダ②

銅生産量はフル操業に近いレベルに到達、安定操業の継続化



2) 個別施策（2）金属 播磨事業所の事業転換①

(いずれも硫酸ニッケル量)

2016年

播磨第2系列 増産起業

上期に完工、下期から45千t体制

硫酸ニッケル生産量：34千t

[このほかニッケル工場で22千t]

2017年

硫酸ニッケル

播磨49千t/年体制に
向けた投資実行

電池材料

(ニッケル酸リチウム)
前工程を新設

酸化スカンジウム
精製プラントを新設

2018年

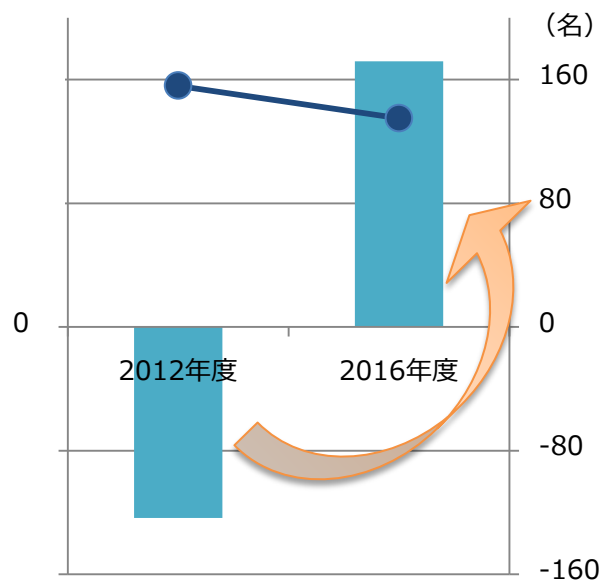
播磨49千 t /年体制
を確立

1,500tのプリカーサー
を生産予定

2018年度から
酸化スカンジウム
を生産予定

播磨事業所 収益構造の変化

従業員



2) 個別施策 (2) 金属 播磨事業所の事業転換② HPAL競争力の強化

スカンジウム

投資額
40億円

年産7.5t

- ・ タガニートでHPALの工程から中間製品を生産
- ・ 播磨事業所で最終製品（酸化スカンジウム）を生産
- ・ 2017年度内 投資完了、 2018年度～ 商業生産（予定）

現在の世界需要規模は10～15t/年（酸化スカンジウム換算）

スカンジウムの可能性

酸化スカンジウム

燃料電池

✓ 電解質 ✓ 負極材

Al-Sc母合金（スカンジウム:2%）

アルミ・スカンジウム合金

✓ 航空機 ✓ 自動車 ✓ 自転車

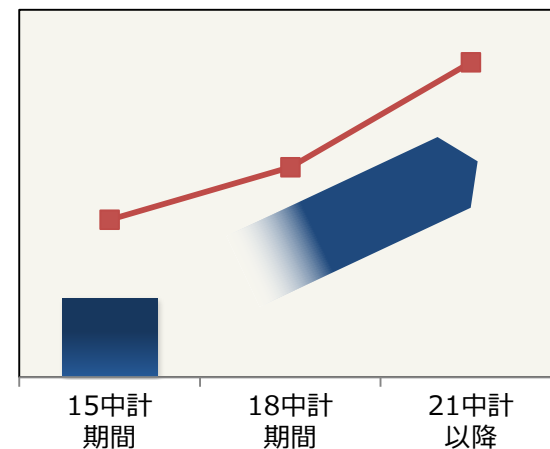
酸化スカンジウム

新しいマーケット

✓ LED ✓ レーザー
✓ 電子材料 ✓ 金属材料強化剤
✓ 新製錬プロセス

生産計画

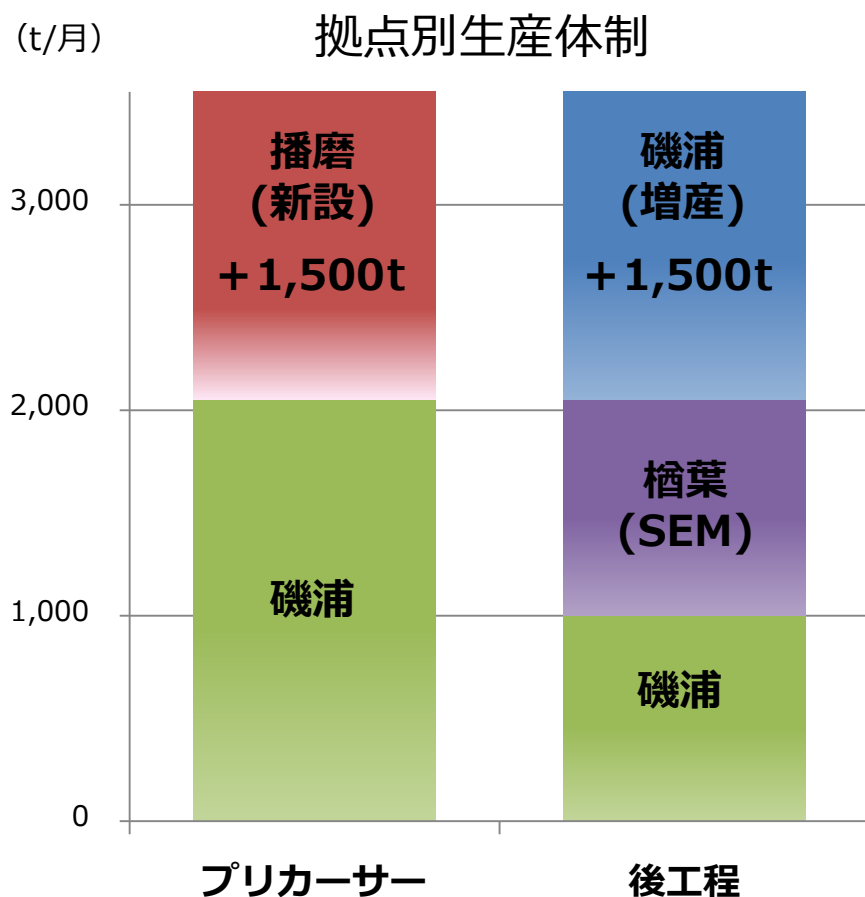
■ 当社生産量 ■ 世界需要（当社推定）



計画通りの立ち上げ / 市場・用途の開拓

2) 個別施策 (3) 材料 電池材料事業の増産体制構築

NCA月産3,550トン体制の垂直立ち上げと
水酸化ニッケルの安定供給体制維持



ニッケル酸リチウム



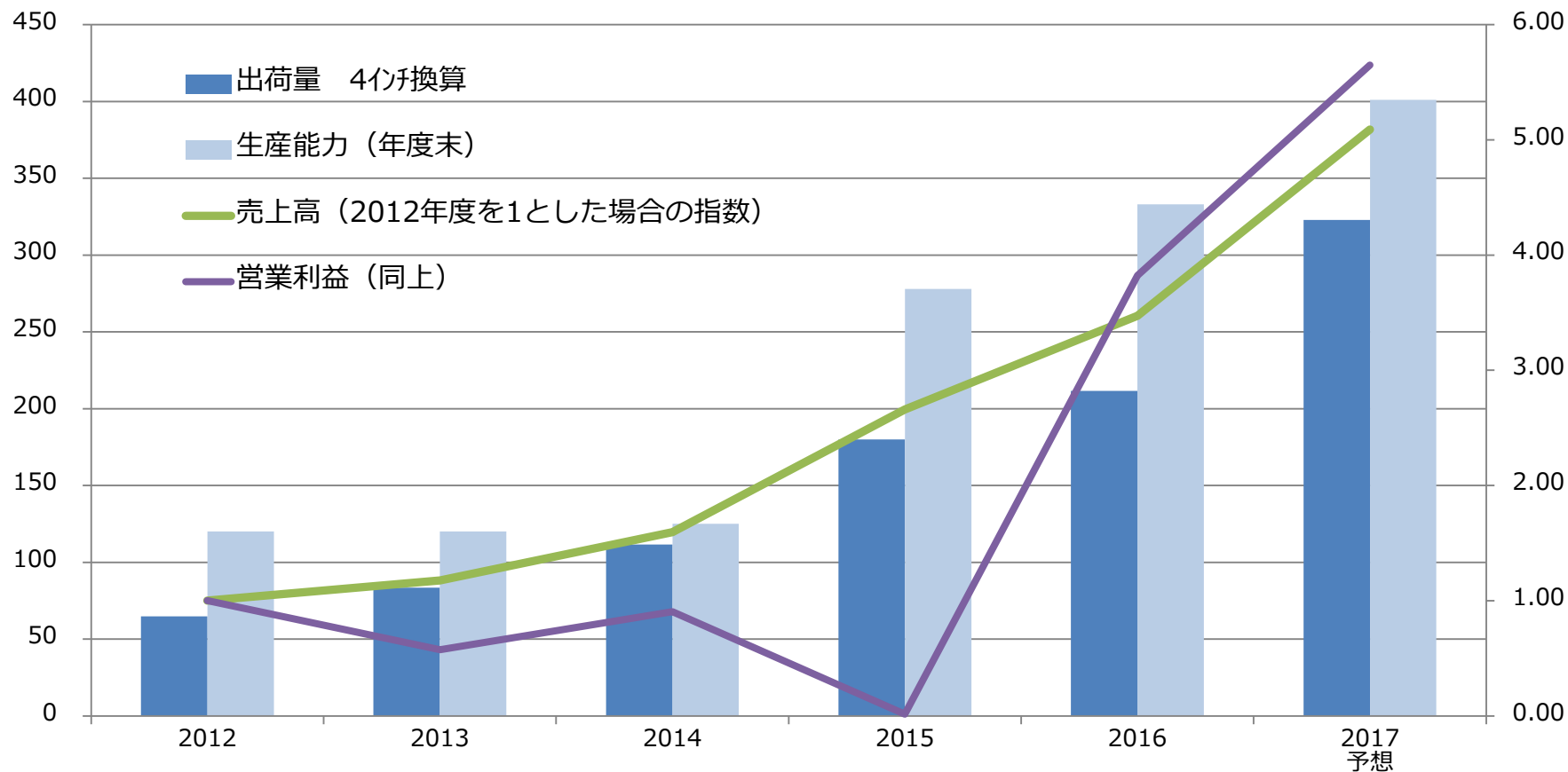
水酸化ニッケル



2) 個別施策（4）材料 結晶材料事業

LT/LN 市場成長に合わせた投資と利益拡大を目指す

(KP/月)



Ⅲ. 2016年度業績と2017年度業績見通し

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

II

経営戦略・個別施策の進捗

Ⅲ

2016年度業績と2017年度業績見通し

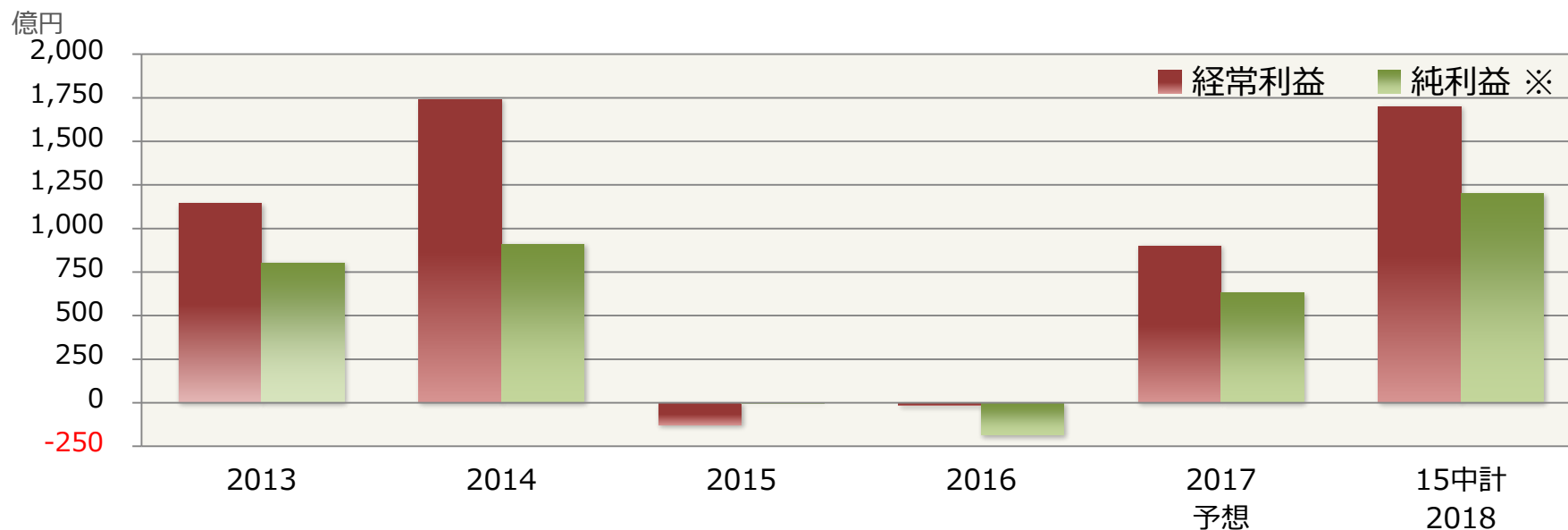
IV

2017年度の重点施策

V

資料編

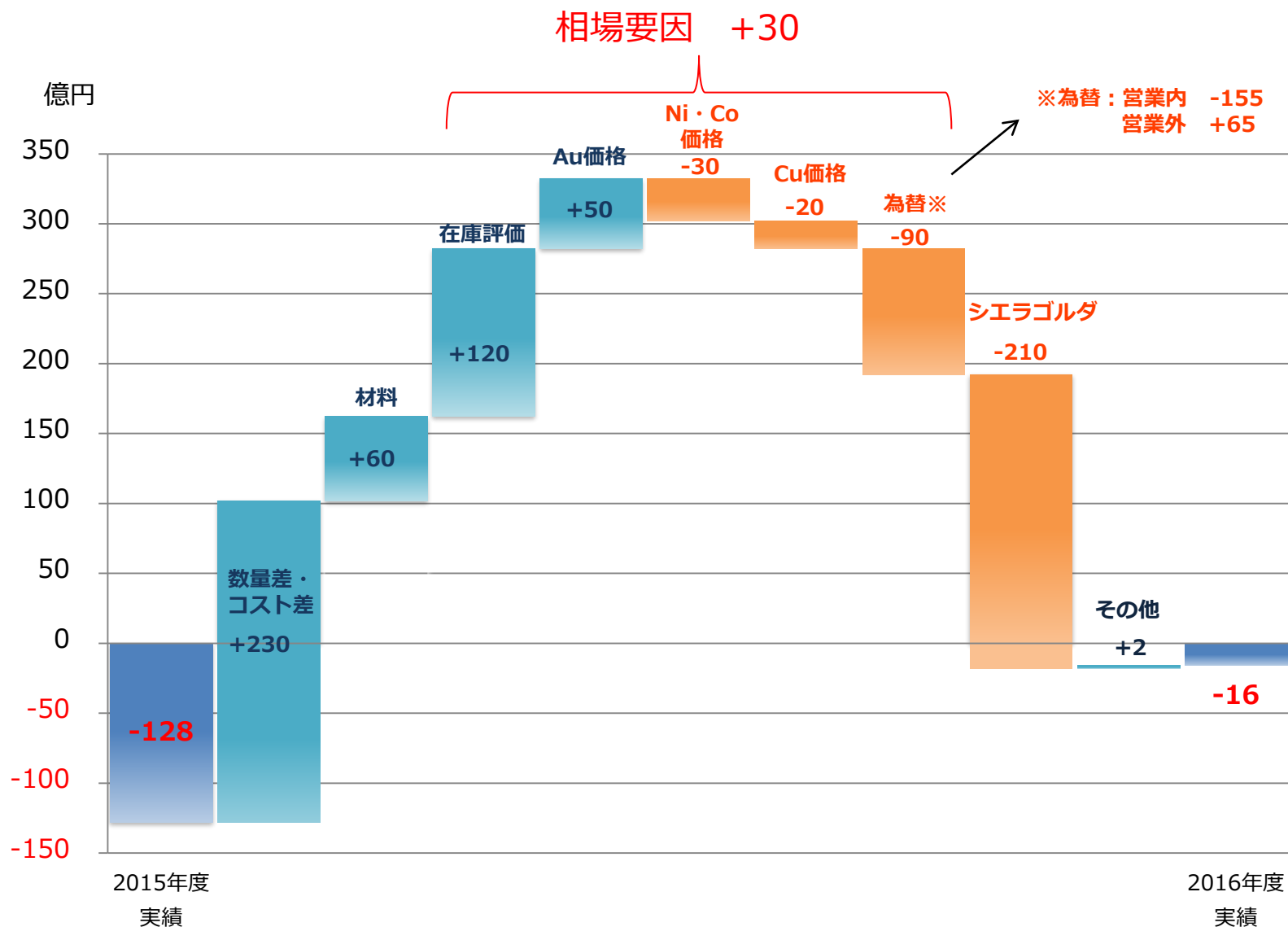
1) 経常損益推移



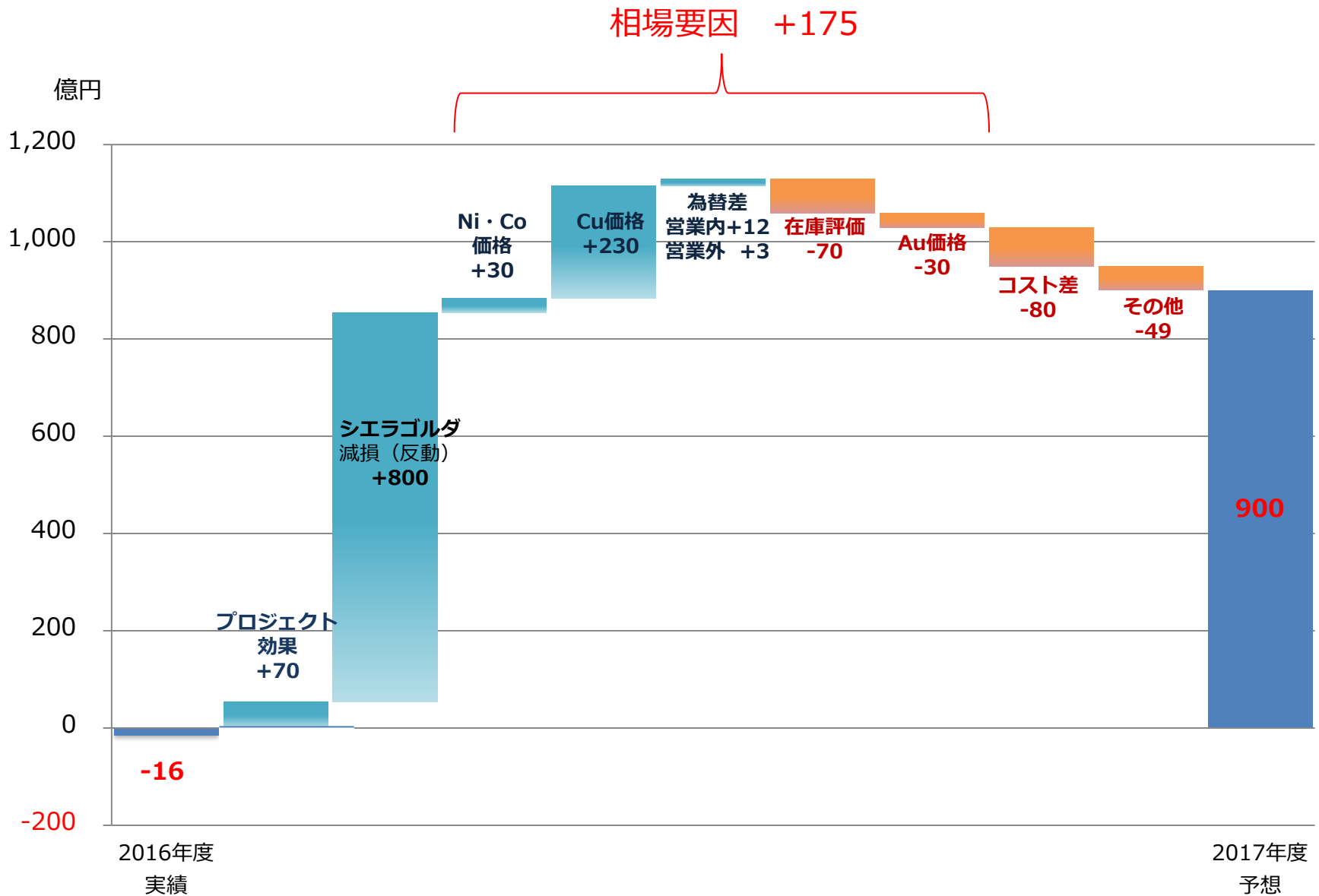
	2013	2014	2015	2016	2017 予想	15中計 2018
経常損益 (億円)	1,144	1,742	-128	-16	900	1,700
※ 親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	803	911	-3	-185	630	1,200
Cu価格 (\$/T)	7,104	6,554	5,215	5,154	5,800	6,000
Ni価格 (\$/lb)	6.51	7.62	4.71	4.56	4.75	7.00
Au価格 (\$/Toz)	1,327	1,248	1,150	1,258	1,200	1,150
為替 レート(円/\$)	100.24	109.93	120.15	108.40	110.00	120.0

2) 経常利益分析①

2015年度実績 vs 2016年度実績



2) 経常利益分析② 2016年度実績 vs 2017年度予想



3) コストカットの進捗

15中計 コストカット施策

コストカット 100億円/年の達成

2015年度を基準として、さらに100億円/年のカットを目標

- ✓ 生産性向上
- ✓ 安価な資材への切り替え
- ✓ 固定費の厳選

2016年度の実績

資材価格や物流費の好転により

2016年度は目標の1.5倍近い実績を達成

4) 投資計画

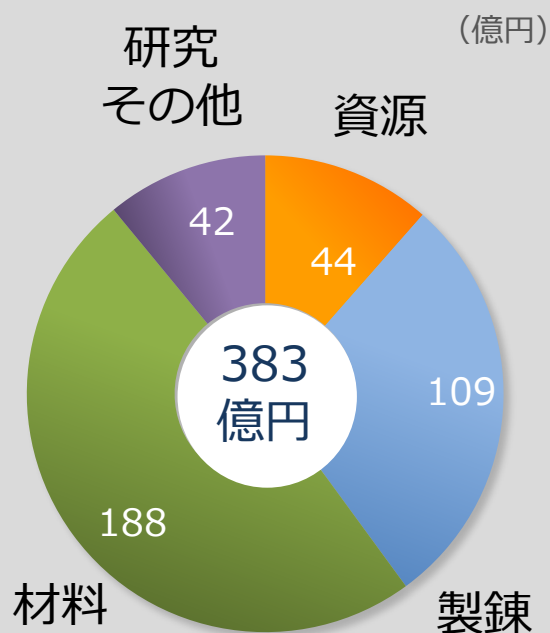
15中計 計画
(3ヶ年合計)



+

海外権益の取得
(Morenci 1,200億円)

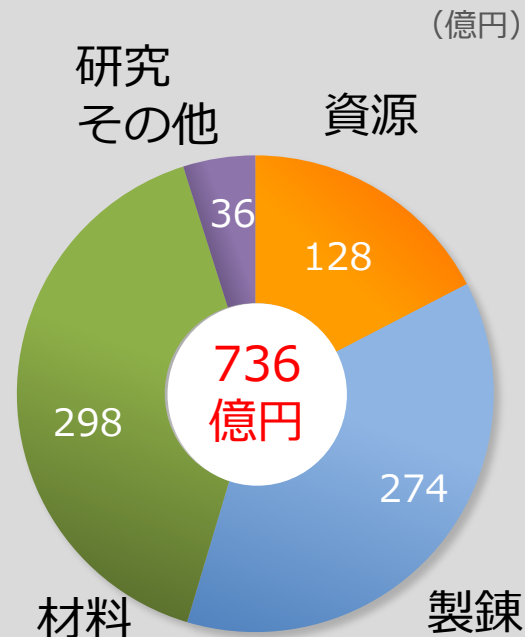
16年度 実績



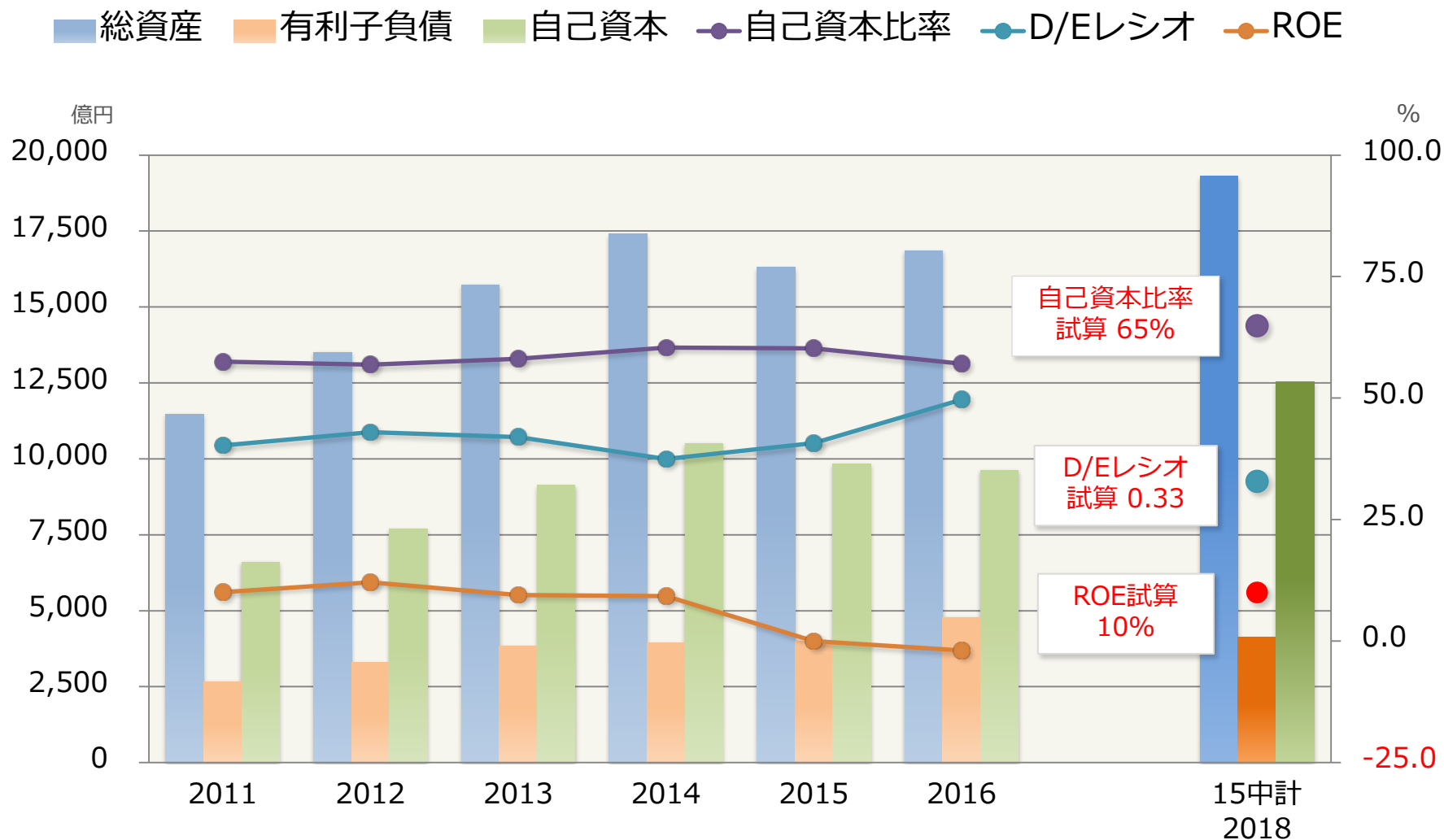
+

海外権益の取得
(Morenci 1,120億円)

17年度 計画

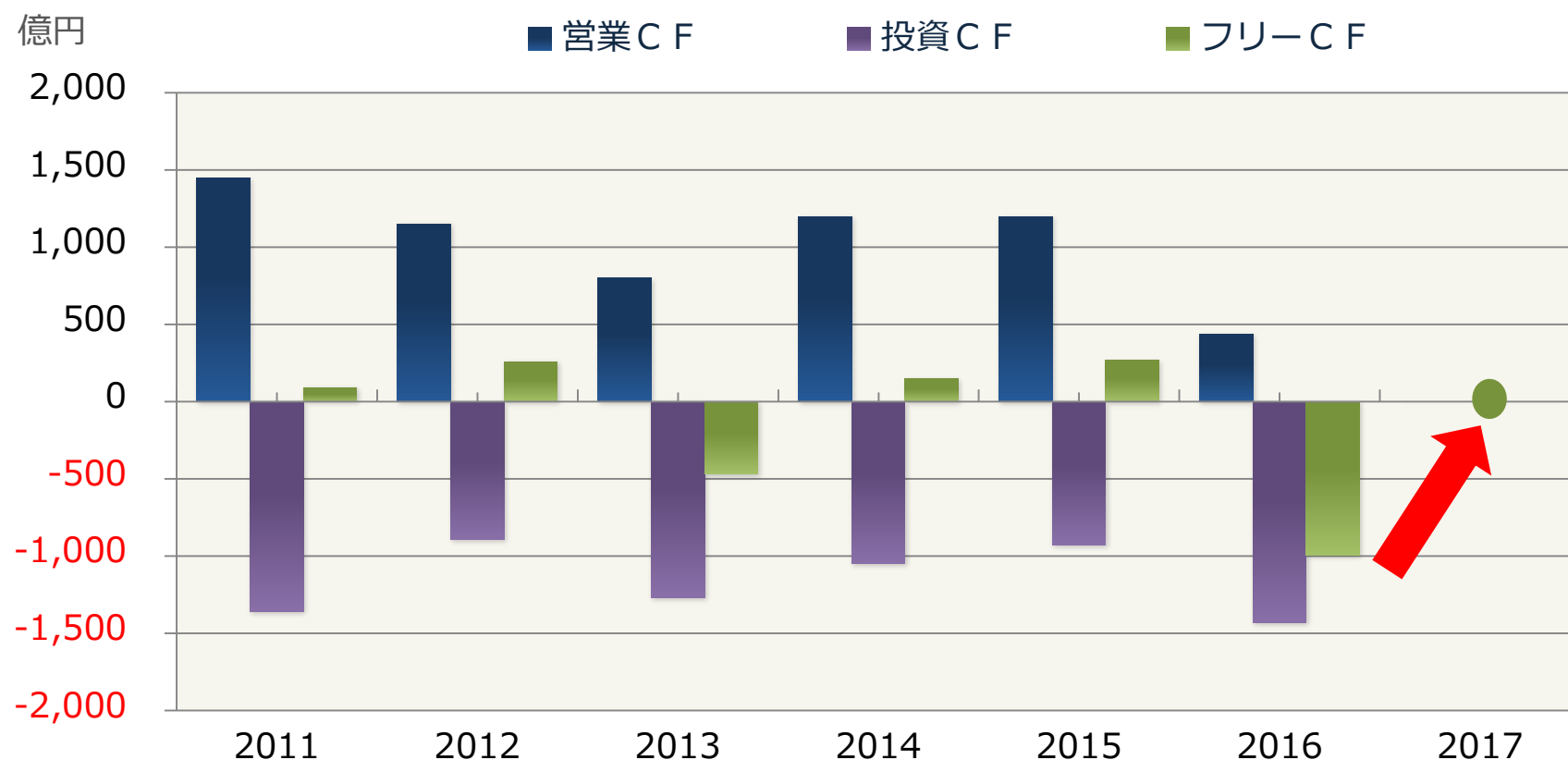


5) 財務戦略 健全な財務体質の維持

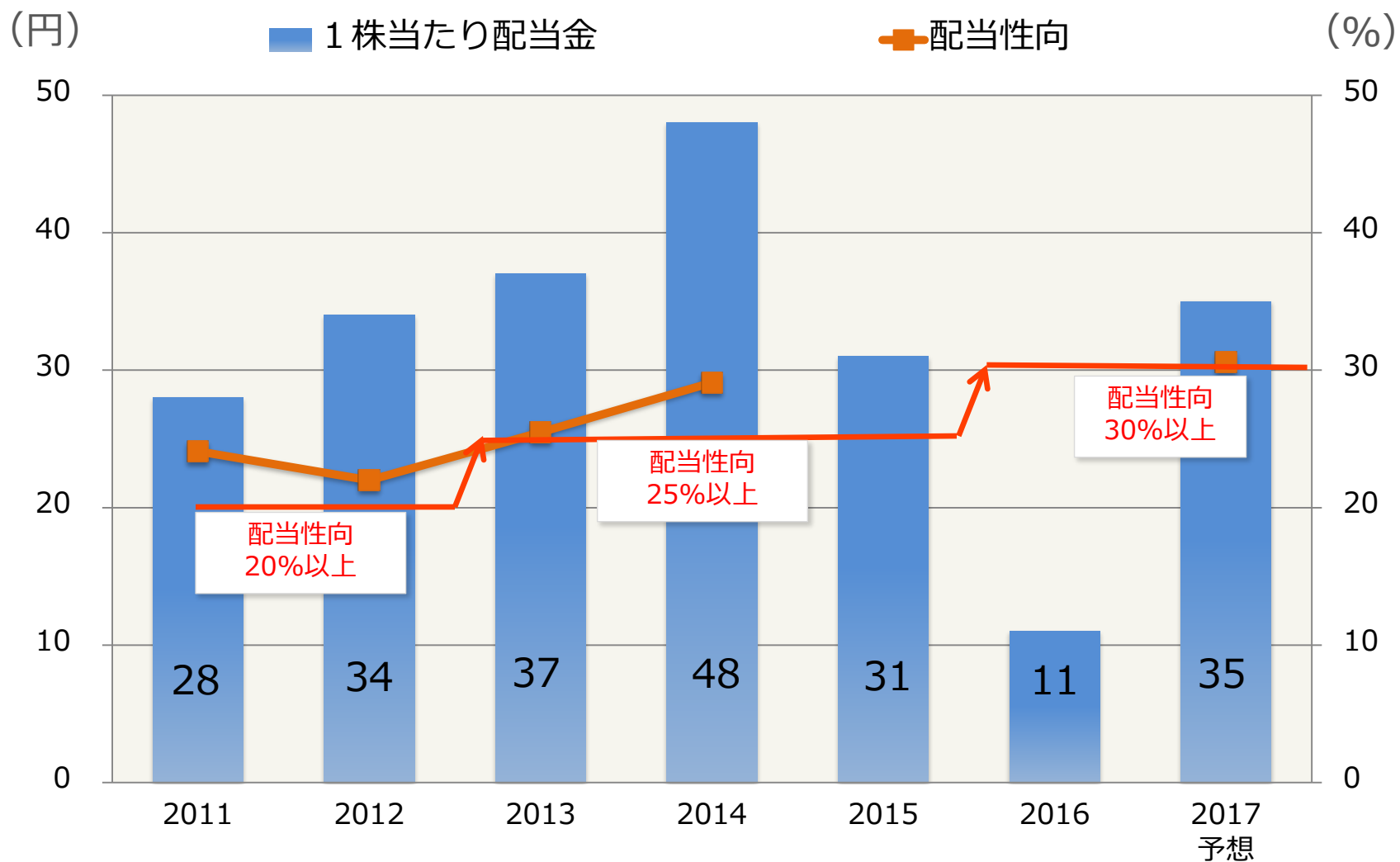


6) キャッシュフロー推移

2016年度のFCFはモレンシー銅鉱山の権益追加取得のため大幅なマイナスとなるも、2017年度は大幅に改善する見込み



7) 配当推移



IV. 2017年度の重点施策

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

II

経営戦略・個別施策の進捗

III

2016年度業績と2017年度業績見通し

IV

2017年度の重点施策

V

資料編

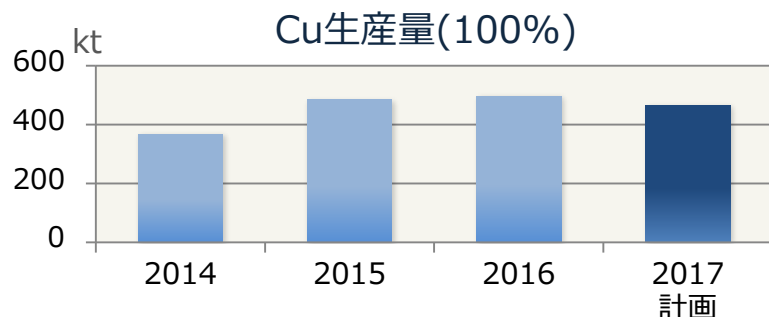
1) 資源 ①銅 既存鉱山の安定した運営（モレンシー・セロベルデ）

モレンシー銅鉱山（米国・アリゾナ州）

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



- ・権益追加取得効果が12ヶ月に（2016年度は7ヶ月）
- ・生産量 2017年度 464千t（計画）

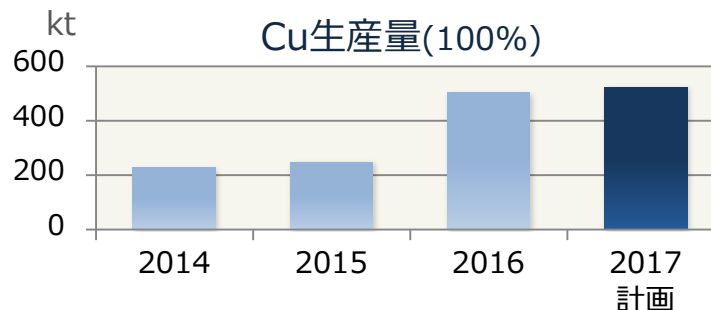


セロベルデ銅鉱山（ペルー）

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



- ・生産量 2017年度 522千t（計画）



安定生産とコストダウンに集中
拡張効果をフルに享受できる体制へ

1) 資源 ②金 既存鉱山の安定した運営（菱刈・ポゴ）

菱刈鉱山

（鹿児島県）

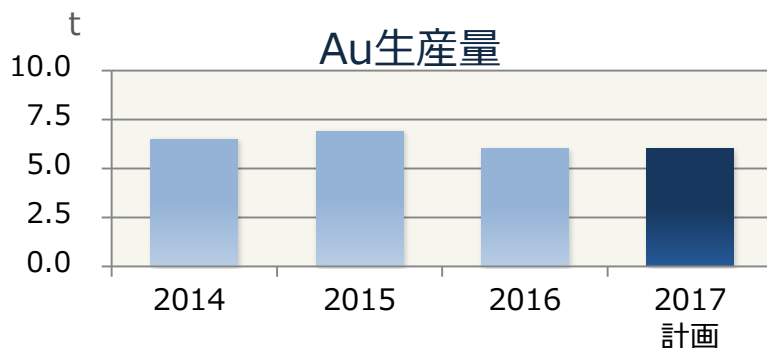
権益比率

SMM

100%



- ・下部鉱体開発 保安第一で継続
- ・2016年末 可採金量 169t（JIS基準）



ポゴ金鉱山

（米国・アラスカ州）

権益比率

SMM

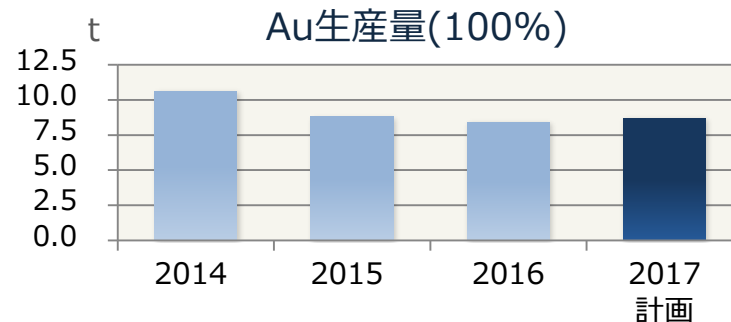
住友商事

85%

15%



- ・コスト削減策の推進と積極的な周辺探鉱を継続
- ・2016年末 可採金量 39t
埋蔵金量 98t（Canada基準）



マインライフ延長に向けての取り組みと安定生産を継続

1) 資源 ②金 権益拡大への取り組み

探鉱活動 現在、カナダ、豪州、南米を中心に探鉱活動を展開

事業開発チーム（Business Development Team）の新設

金開発案件発掘と評価の専門チーム設置

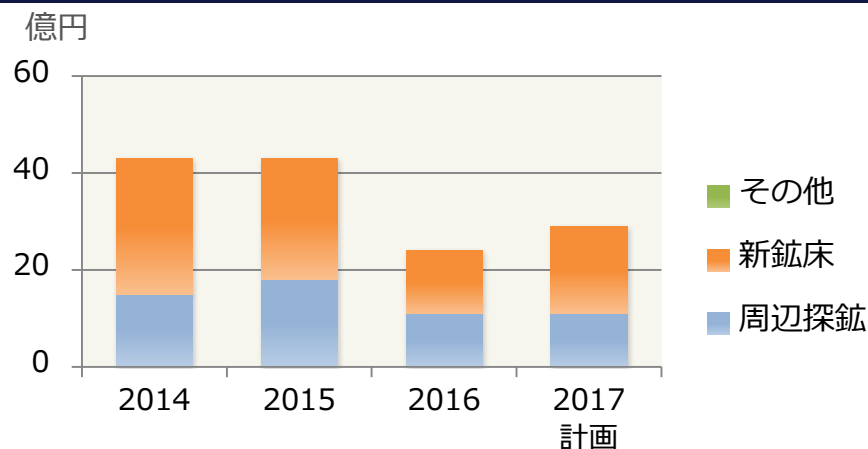
情報アンテナ拡大と金開発案件評価スピードアップ

世界のMedium Producerとの協業による権益比率分金生産量の拡大

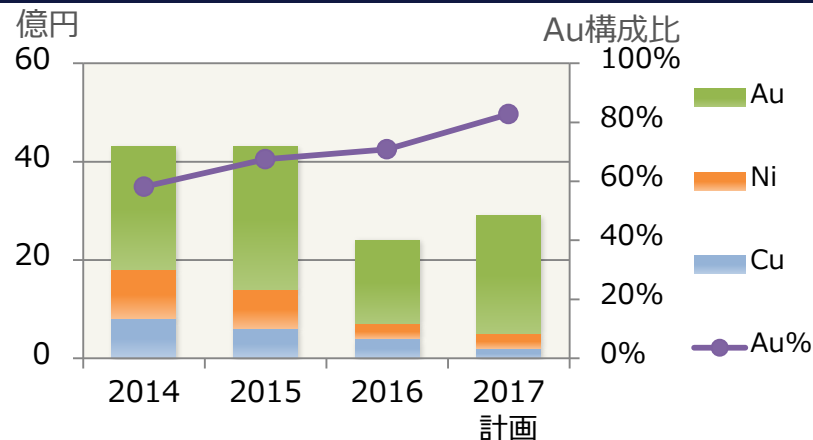
当社の持つ技術力を発揮でき、真に当社経営基盤強化に資する金開発案件の発掘に注力

探鉱費

ステージ別



金属別



金をメインターゲットに探鉱、権益獲得を進める

2) 製錬 ①銅製錬 競争力の最大化

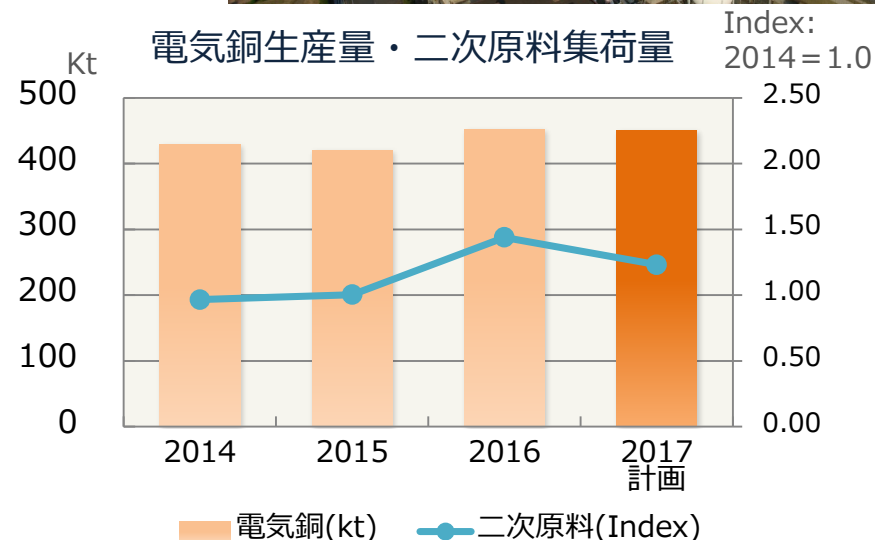
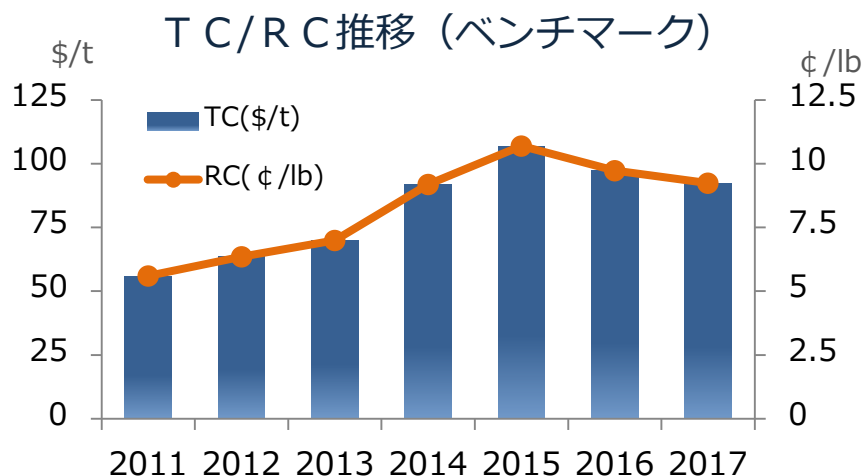
東予工場

生産量

2016年度 過去最高となる451千tを達成

2017年度 450千t (計画)

有利原料増処理とコスト削減により世界トップの銅製錬所として収益性をさらに向上



安定操業による450千t体制のフル生産により
高水準TC/RCのメリットを享受

2) 製錬 ②ニッケル製錬 HPALとニッケル工場の安定操業

CBNC/THPAL・ニッケル工場

現在の生産能力

CBNC 24kt
THPAL 30kt

THPAL 増産投資
3億円

フィリピン2 HPAL
60kt 体制へ

2017年度下半期より

生産能力
CBNC 24kt
THPAL 36kt



生産量

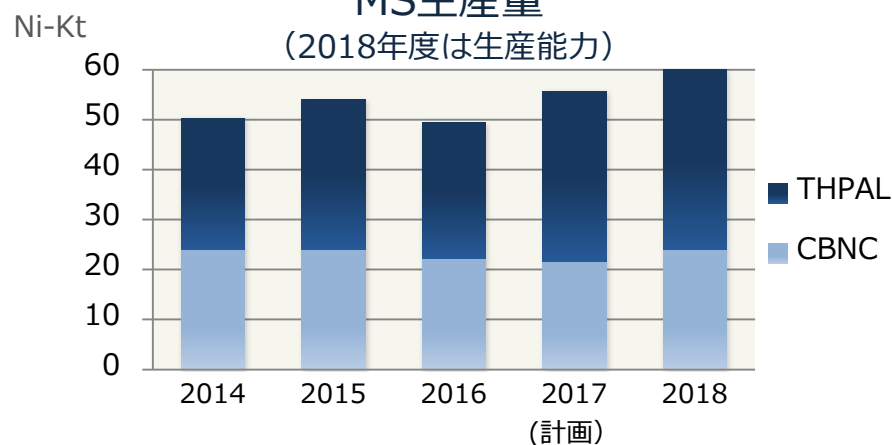
2017年度計画

電気ニッケル 63千 t

- 2017 年度は THPAL でのMS増産を計画
- CBNC の鉱石品位低下に伴う MS 減産と硫酸ニッケル増産の影響により、電気ニッケルは対前年で減産の予定

MS生産量

(2018年度は生産能力)

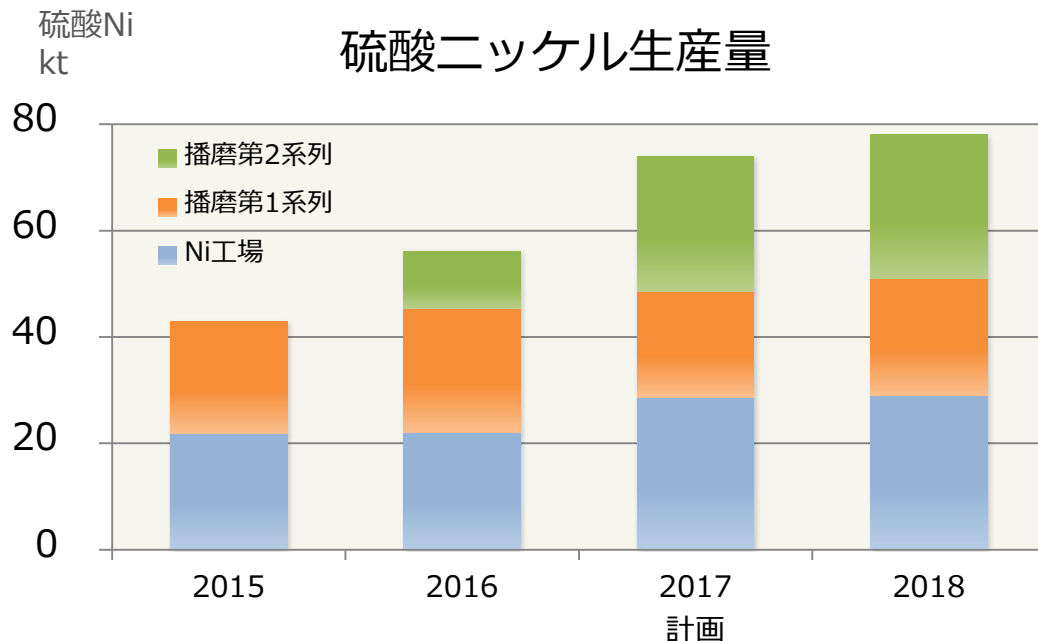


HPAL 2拠点の安定操業・タガニートでの20%増産

2) 製錬 ③硫酸ニッケル事業の拡大と電池材料への供給力強化

播磨事業所

- 2016年度上期に増産起業は完工、下期よりフル操業を開始
- 硫酸ニッケル生産 45千 t 体制へ完全移行



播磨・硫酸ニッケル49千 t 体制へむけた増産投資を推進

2) 製錬 ④フェロニッケル 最適生産体制の維持

(株)日向製錬所 フェロニッケル生産計画

インドネシア新鉱業法施行により
鉱石単価 大幅に上昇
鉱石品位低下により処理量が増加

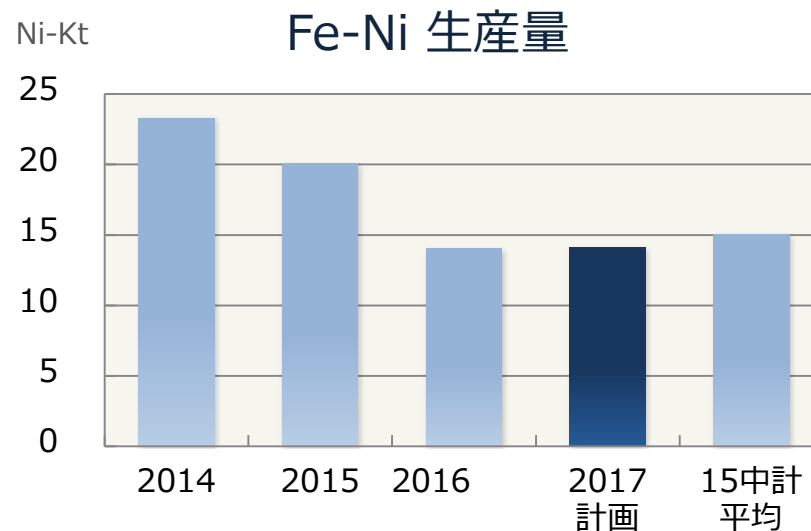
2015年度4Q～
2キルン－1電気炉操業へ移行

生産量

2016年度 14千t

2017年度 14千t (計画)

コストミニマムとなる水準の生産量に
安定した操業技術により収益確保をめざす



3) 材料 ①電池材料

2015中計：18中計を見据え生産体制を増強

電池材料をめぐる環境の変化

車載用電池メーカーの再編

自動車-電池メーカーのサプライチェーンに変化

巨大市場へのアクセス

急速な市場成長にともなうサプライチェーン管理
原料確保（ニッケル、コバルト、リチウム）

当社の強み

- ・パートナー顧客との開発段階から共同での商品開発
- ・自社原料からニッケル・コバルトを生産
- ・原料に近い状態から高付加価値製品まで
さまざまな製品形態で供給可能

当社電池材料(正極材)の採用実績 と15中計(～2018)の取り組み

・水酸化ニッケル

ハイブリッド車 二次電池に使用

・三元系

ハイブリッド車

リチウムイオン電池に使用

- ・車載用二次電池の
需要へ確実に対応



写真提供：トヨタ自動車株式会社

- ・電気自動車向けNCAのさらなる増産

1,850t/月
(15中計)



3,550t/月体制へ
(2018年1月完成予定)

- ・播磨事業所にプリカーサー工場を新設
前工程（プリカーサー）2拠点
後工程（焼成） 2拠点 体制へ

×EV市場

2020～2030にも
想定される
市場拡大に向け

- ・更なる
生産体制の確立
- ・ニーズに応える
新商品開発

・NCA

電気自動車

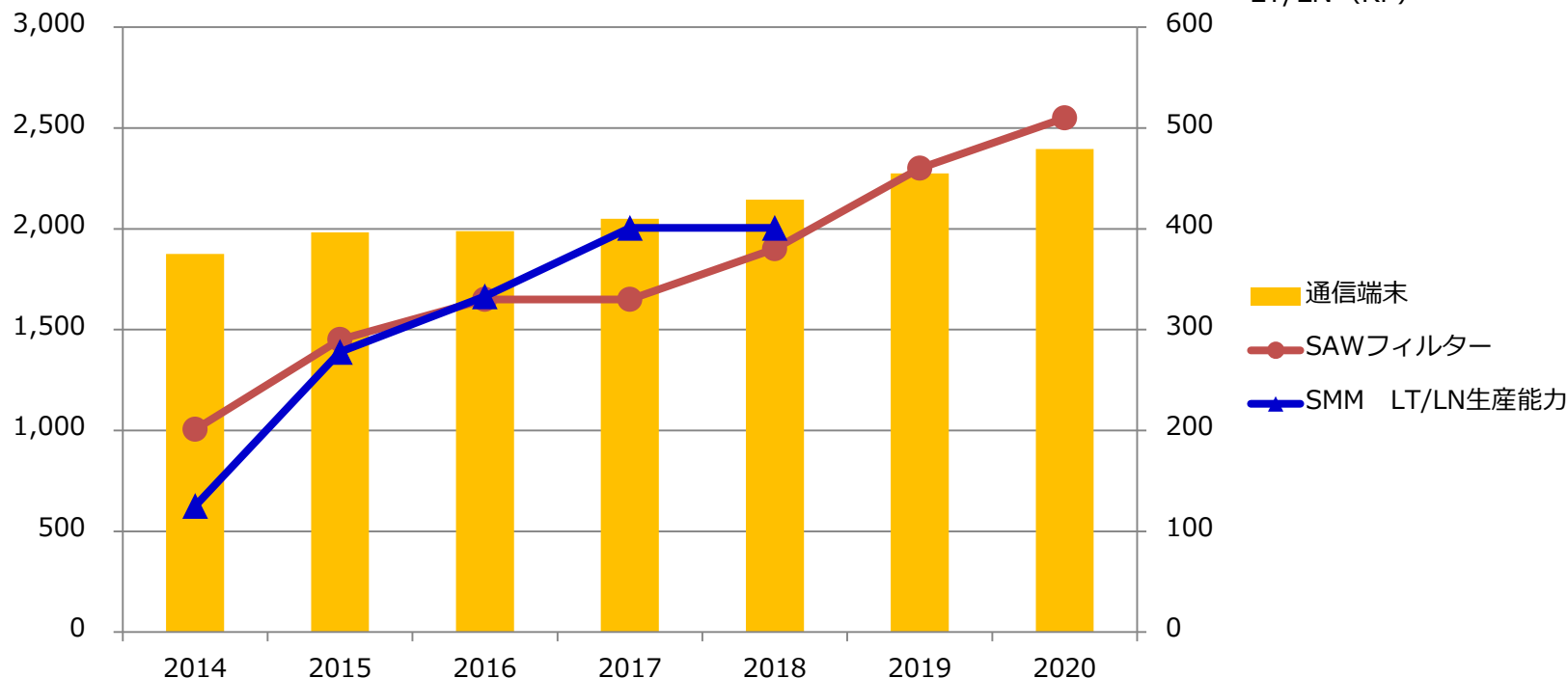
リチウムイオン電池に使用

3) 材料 ②結晶材料 (LT/LN) (1)

携帯出荷台数
(百万台)

SAWフィルター市場と生産能力

SAWフィルター (億個)
※デバイスベース
LT/LN (KP)



(データ出典)

Navian社資料(2017年3月)をもとに作成

SAWフィルター市場の拡大にあわせた増産投資を実施

3) 材料 ②結晶材料 (LT/LN) (2)

結晶材料 増産体制の構築

SAWフィルター向けLT/LN結晶基板

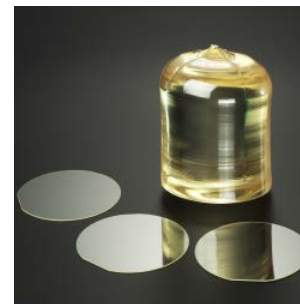
通信の多バンド化・高速化に伴い需要が大幅に増加

今後の市場予測

- ・ IoTの発達により、モノ・モノ間の通信が増加
- ・ 5G環境では端末1台当たりの高周波フィルターの必要数量がさらに増加

2017年度

400千枚/月へさらなる増産体制の構築
(2017年9月完成目途)
生産性の向上、さらなるシェアアップへ



shtanzman@stock.foto

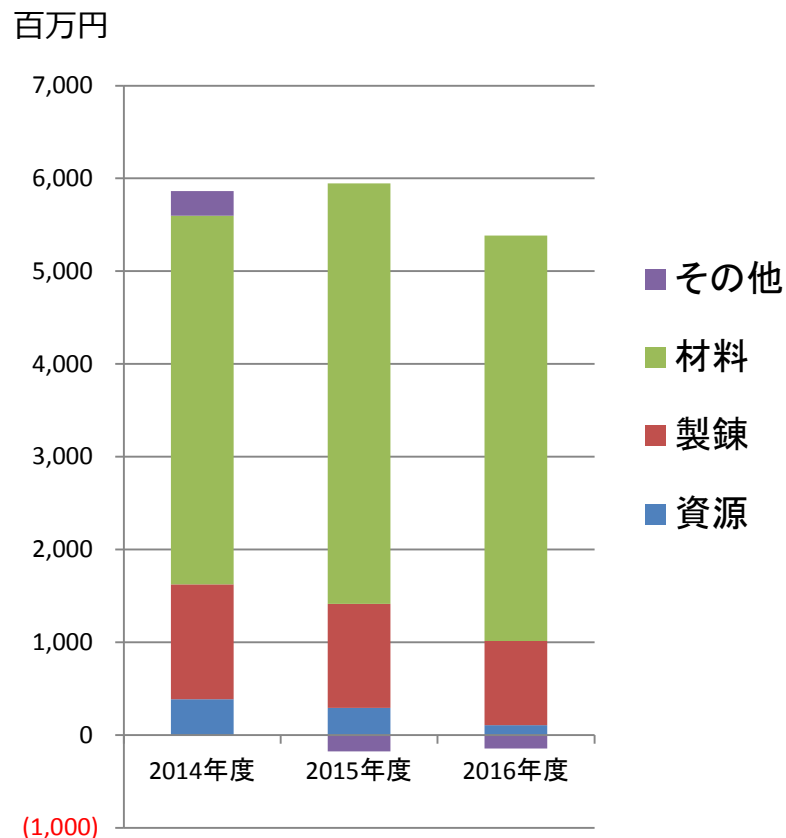
SAWフィルター

大口径化・長尺化などの生産技術向上策を推進

4) 研究開発 ①成果

2016年度の研究開発の成果

事業別研究開発費の推移



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- 電気自動車用電池正極材（ニッケル酸リチウム）の高ニッケル品位化による容量アップと粒子表面コート（粒子表面改質）による出力特性向上

【結晶材料】

- SAWフィルターデバイス用タンタル酸リチウム単結晶の結晶育成収率向上とウェハー製造コスト低減

製錬事業（プロセス開発）

【スカンジウム回収プロセス】

- ニッケル酸化亜からパイロット試験設備を用いてスカンジウムを回収

4) 研究開発 ②領域・分野



2016年10月にICT推進室を新設。全社的に統一されたデータ解析の仕組み構築を目指す

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

V. 資料編

I

2016年度業績の概要と足元の経営トピック

II

経営戦略・個別施策の進捗

III

2016年度業績と2017年度業績見通し

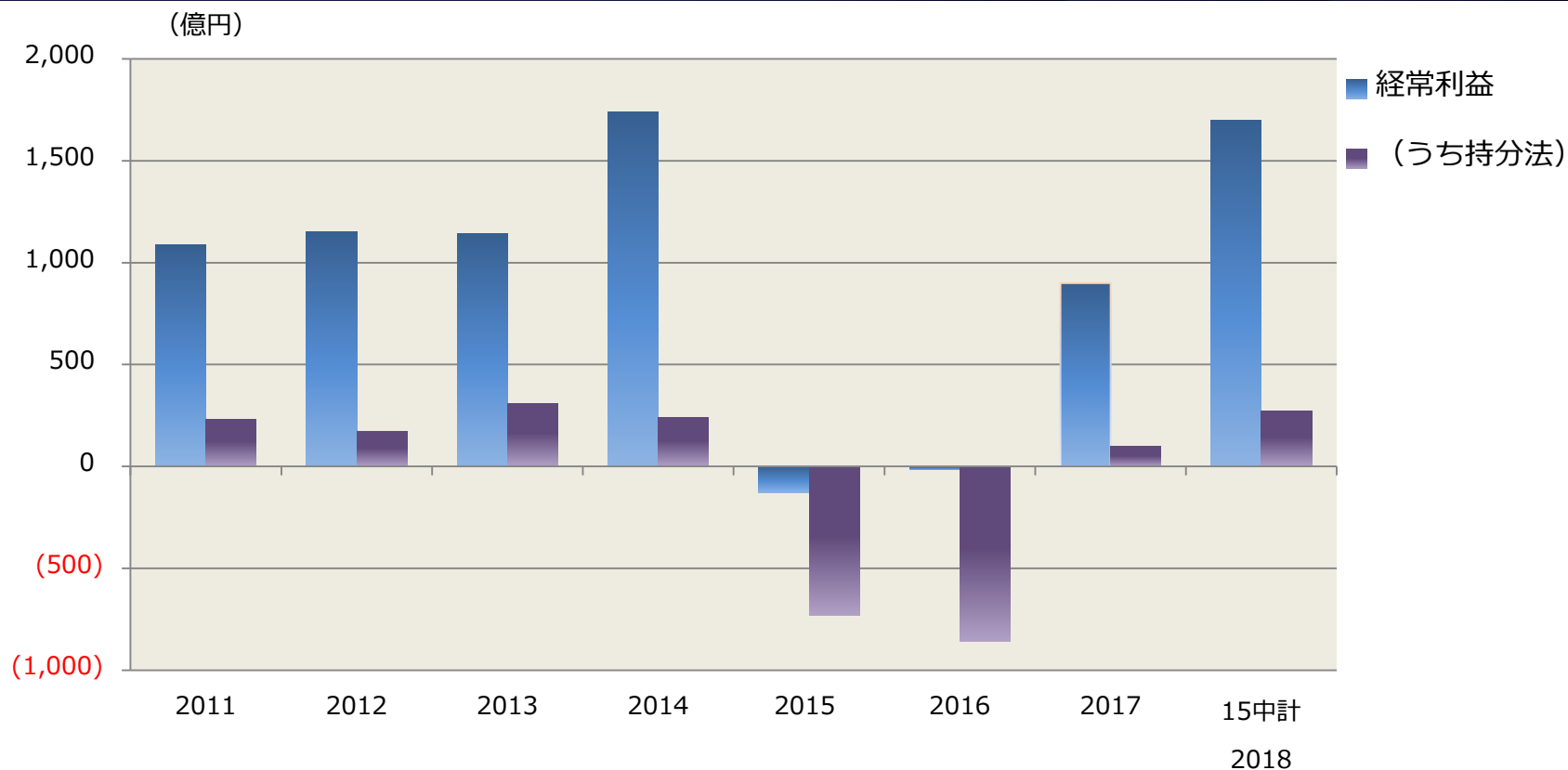
IV

2017年度の重点施策

V

資料編

1) 経常利益・持分法投資損益推移



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 予想	15中計 2018
経常利益	1,088	1,150	1,144	1,742	-128	-16	900	1,700
(うち持分法投資損益)	232	171	298	239	-732	-860	100	270

2) 感応度試算

(億円)

要素	変動幅	2017年度試算 営業利益/経常利益
Cu	±100\$/t	16/29
Ni	±10 ¢ /lb	16/18
Au	±10\$/toz	5/5
円/\$	±1円/\$	10/10

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

3) 銅・ニッケル 需給バランス予測

銅

[ICSG予測2017/4]

(kt)

	2016	2017	2018
Production	23,309	23,748	24,157
Usage	23,429	23,895	24,327
Balance	-120	-147	-170

ニッケル

(kt)

	INSG予測 2017/04			SMM予測 2017/04		
	2015	2016	2017	2015	2016	2017
Production	1,976	1,989	2,067	1,967	2,044	2,132
Usage	1,882	2,027	2,114	1,893	2,074	2,136
Balance	94	-38	-47	74	-30	-4

4) 15中計① 長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニーをめざす

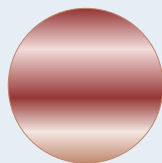
ターゲット

世界の非鉄リーダー

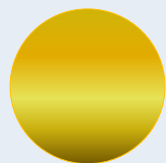
2021年度



ニッケル
15万トン



銅権益
30万トン



金
30トン



新規材料
経常利益50億円

日本のエクセレントカンパニー

売上高 1兆円

※当期純利益 1,000億円
(経常利益 1,500億円)

- ・ 長期ビジョンの実現に向けて着実に成長
- ・ 外部環境の変化を踏まえた戦略の練り直し

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

4) 15中計② 15中計の位置付け

長期ビジョンに向けた15中計の位置付け

資源・製錬大型プロジェクトの“刈取り”
は12中計でおおむね完了

15中計では
次の飛躍に向けた“種まき”“植え付け”を行う

外部環境の変化

03・06中計

成長戦略への舵取り
非鉄メジャークラス入り
世界トップクラスシェア

09・12中計

長期ビジョンを見据えた
3コアビジネスによる
成長戦略の推進

15中計

外部環境変化への対応
(費用・投資効果重視の戦略推進)
次の成長への準備
材料事業 コアビジネスとしての成長

長期ビジョン

世界の非鉄リーダー &
日本のエクセレントカンパニー

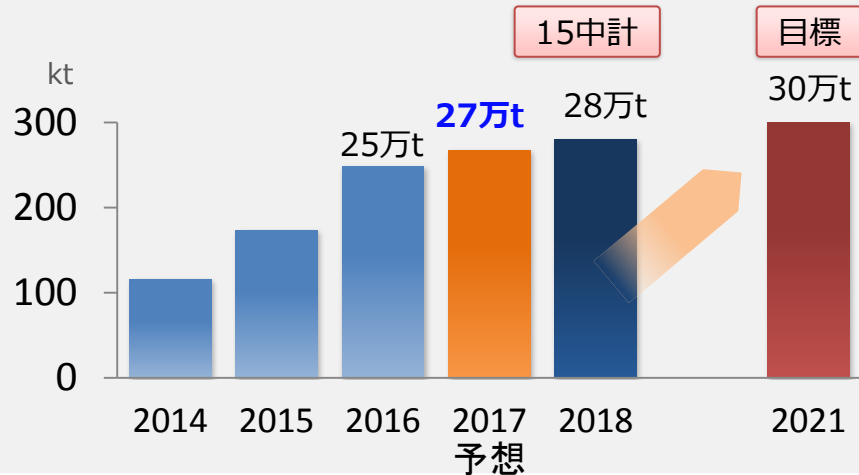
第3HPAL
シエラゴルダ
低Capexでの拡張
新規金権益獲得
探鉱活動
電池材料増産
材料新規製品

5) 経営戦略① 15中計 主要プロジェクトの進捗

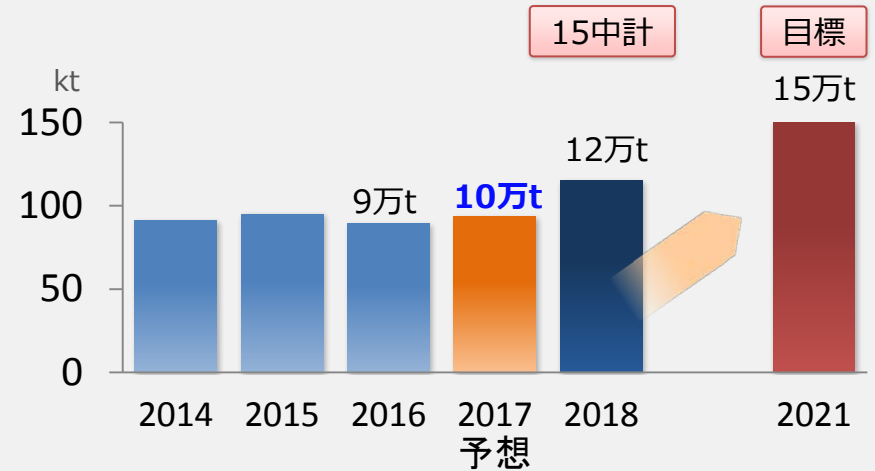
	プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～
資源	Cu シエラゴルダ銅鉱山	● 商業生産開始	● 11万t体制操業	● デボトルネッキング開始	
	Cu モレンシー銅鉱山	● 拡張フル生産開始	● 権益追加取得 (12%→25%)		
	Cu セロベルデ銅鉱山		● 拡張フル生産開始		
	Ni ソロモン				● 出鉱検討
製錬	Ni タガニートHPAL			● 36千t体制	
	Ni ポマラプロジェクト			● DFS開始	● 投資決定
	Ni 播磨事業所 硫酸ニッケル		● 第二系列完成		● 49千トン体制
材料	電池材料	● NCA 1,850t 体制		● NCA 3,550t 体制	● 三元系 増産体制
	結晶材料 (LT/LN)	● 増産決定	● 300KP 体制	● 400KP 体制	

5) 経営戦略② 長期ビジョンの達成状況

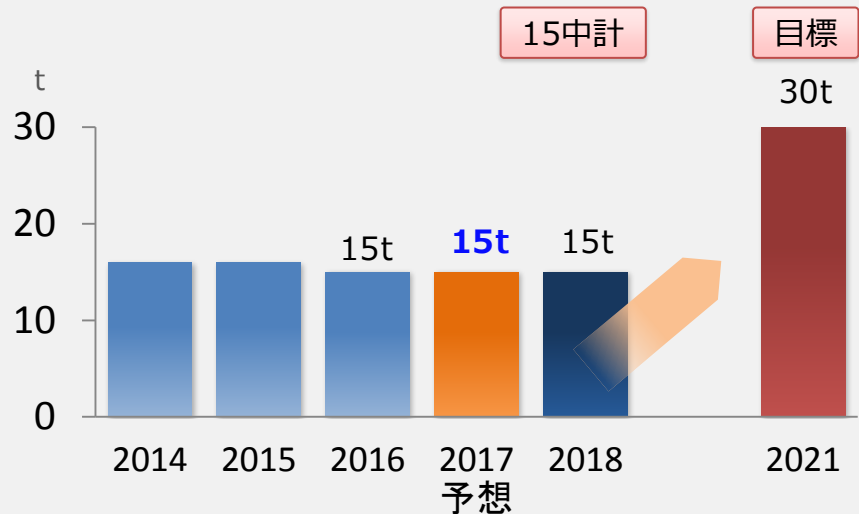
Cu (鉱山権益分生産量)



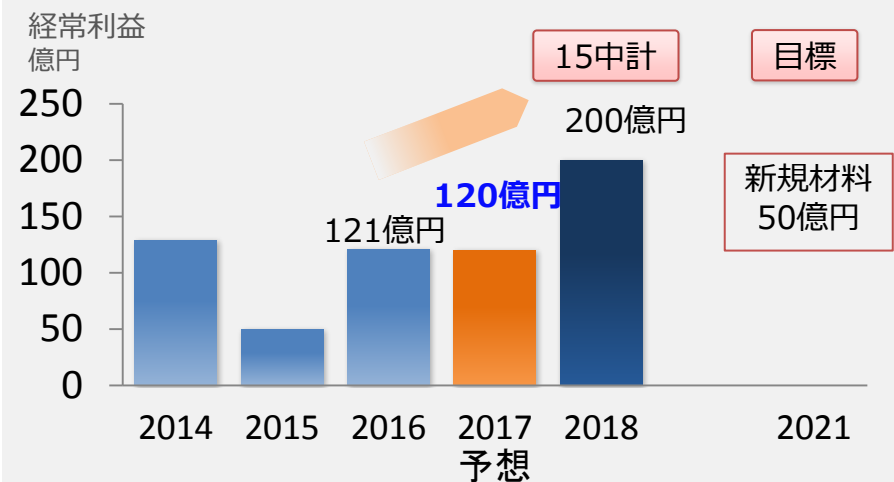
Ni (年間生産能力)



Au (鉱山権益分生産量)



材料事業 (経常利益)



6)安全成績

安全 2018年度に達成させる姿

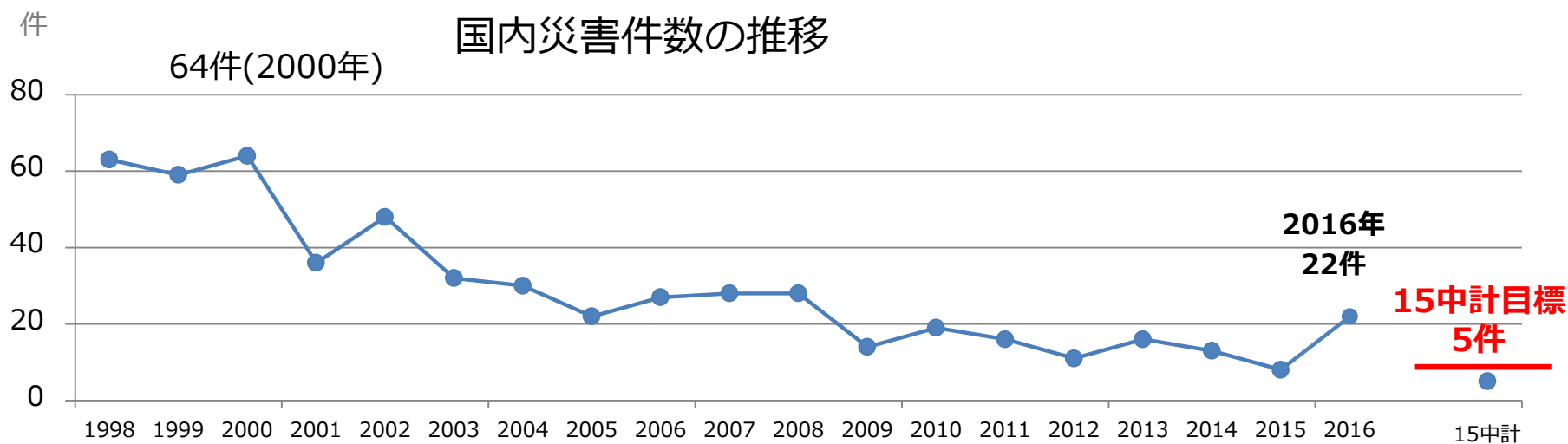
事業場においてはトップダウンの下、効果的な安全活動を展開し、適切な設備改善により、重大リスクを低減している。

良好なコミュニケーションの下、社員全員の安全意識が向上し、適切なライン管理により安全を確保している。

15中計期間目標

国内社員災害 5 件以下

海外事業場全災害 9 件以下



7) ESGに対する姿勢と取組みの意義

鉱山開発は地域へ与えるインパクトが大きく、かつ
経済、環境、人権、地域コミュニティなど広範囲に及ぶ



目的の資源が存在する場所での開発のため、法的操業許可に加え地域社会との信頼関係に基づく、社会的操業許可(Social License to Operate)を得ることが事業継続の大前提



《社会的操業許可の獲得、持続的な事業活動を行なうためには》

経営理念「地球および社会との共存」の推進および関連する投資が不可欠

- ・ マイナスのインパクトを極小化
- ・ 雇用、調達、社会貢献活動などを通じたプラスのインパクトを地域へ効果的に還元
- ・ 地域住民との定期的な対話を通じた相互理解の促進と信頼関係構築
- ・ コーポレートガバナンスの充実

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社